

りゅうぎん調査

No.448
2007

2月



■ 経営トップに聞く
株式会社まえさと

■ 特集
りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー

■ 特集
沖縄県の主要経済指標

RRI No.007

 琉球銀行
 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2007.02 No.448

RRI No.007

CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く 株式会社まえさと ————— 01

～こんにやく、豆腐で県民の健康、食生活の改善に貢献～
代表取締役 前里 健一 常務取締役 前里 雅也

沖縄の歴史文化探訪 宜野湾市立博物館 ————— 05

～見て・触って・体感できる博物館～

特 集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー ——— 06

「今後の改革と日本の将来」
～改革の先にある日本の将来と沖縄の可能性～
慶応義塾大学教授 竹中 平蔵

特 集 沖縄県の主要経済指標 ————— 08

～面積、人口・世帯数、雇用情勢、物価・地価、経済・産業構造ほか～

沖縄県の景気動向(2006年12月) ————— 19

～建設関連がやや持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、回復を続けている～

経営情報 ————— 33

税務 — 連結納税制度 — 連結納税の主なメリット、デメリット
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

RRI'S EYE 金融特区への企業誘致 ————— 34

～企業誘致成功の鍵は人材の育成、そして更なる条件緩和への期待～
りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長 佐喜真 實

りゅうぎんビジネスクラブ ————— 35

事業承継セミナーの開催案内／中国セミナーの開催報告

学びバンク ————— 36

- ・新生「八重瀬商工会」誕生 ～高度サービス提供へ～
琉球銀行東風平支店長 比嘉 良明
- ・電子マネー ～「エディ」普及率 沖縄は全国1～
琉球銀行真栄原支店長 安富祖 治雄
- ・地価動向 ～移住者増で一部の地域は上昇も～
りゅうぎん総合研究所上席研究員 伊佐 昭彦
- ・きんゆうIT国際未来都市名護 ～小さな世界都市へ～
琉球銀行名護支店長 知念 八寿夫

経済日誌 2007年1月 ————— 38

県内の主要経済指標 ————— 40

県内の金融統計 ————— 42

経営トップに聞く

第5回 株式会社まえさと

こんにゃく、豆腐で 県民の健康、食生活の改善に貢献

株式会社まえとは、昭和27年4月創業のこんにゃく製造業「合資会社前里商店」を前身とし、昭和58年のもやし、かいわれの販売開始を経て、平成3年10月に「まえさと」に組織変更した。そして、平成13年には豆腐製造・販売業の「有限会社旭食品」をM&Aにより子会社とし、平成17年7月には同子会社を吸収合併するなど、経営の多角化に取り組んでいる。また、食品製造会社として製品の衛生・安全管理にも力をいれており、平成16年4月にISO9001を取得したほか、工場からの排水処理のための除外施設を多額の投資により建設するなど環境保全にも配慮した経営を行っている。西原町にある工場に前里社長を訪ね、「まえさと」の設立経緯、現状と課題、将来ビジョンについてお聞きした。 ▶ インタビュー：佐喜真社長 ▶ レポート：久高調査研究部長

いまや、TVコマーシャルで有名なこんにゃくのまえさとですが、「株式会社まえさと」の前身である「前里商店」を含めて設立経緯について教えてくださいませんか

父が昭和27年に前里商店を創業した当時は、乾燥したこんにゃく芋をチップ状にしたものを輸入し精粉していました。

今でもそうですが当時国産原料は高かったので香港からチップを輸入し、精粉し県内のシェアのトップとなっていました。当時は各地域に家内工業的なこんにゃく屋がありそこへ精粉を納入していました。

父はシベリア帰りで、7年の抑留生活の苦勞がたたり昭和36年に47歳で他界しました。教員をしていた母が家業を継ぎ、東京の都立高校の2年生だった私も沖縄へ戻り、那覇高校へ編入しました。それから私は琉球大学を卒業するまで学業と家業を半分ずつという生活を

会社概要

会社名：株式会社まえさと
本社：沖縄県那覇市字古島284-4
もやし工場：沖縄県中頭郡西原町字池田76
豆腐工場：沖縄県中頭郡西原町字東崎4-11
営業所：那覇農連市場支店、沖縄県中央市場内支店
設立：平成3年10月
(合資会社 前里商店より組織変更)
創業：昭和27年4月
営業種目：こんにゃく、太もやし、かいわれ、
ところてん、豆腐、豆乳、油揚げの
製造及び販売
資本金：10,000千円
代表者：代表取締役 前里 健一
売上高：897,666千円(H18年3月期)
従業員数：97名

続け、大学を卒業後、昭和46年に母を継いで社長となりました。当時の那覇高校は国費・自費制度で本土大学へ留学する学生も多かったので、私の人的交流は琉球大学の経友会の仲間

と那覇高OBの両グループを中心にお付き合いさせていただいております。

前里商店はその後、合資会社を経て平成3年には現在の株式会社まえさとに組織変更をしました。

その間、製造コスト削減のため機械化を進めましたが、この業界はあまりにも自動化が進み過ぎて衰退していると言われていました。大も小も機械を導入し過剰生産となり、その結果、乱売合戦となっているからです。

小売が大きくなるにつれ、小さな小売店、いわゆるマチヤグラーが店をたたみ、地域の小さなこんにやく製造業者もだんだんとなくなっていきました。そのころ国の農政もいくらか緩くなり、精粉を輸入することができるようになりました。そこで私どもも精粉からこんにやく製品製造へと変わっていき、流通が力をつけるのに合わせるように生産能力を拡大していき、いつしか大きくなった小売店、つまりスーパーへ製品を納入するようになっていました。昭和50年にダイエーが沖縄へ進出しましたが、ダイエー進出の前と後では、沖縄の流通が大きく転換しました。

ダイエーに商品を入れるようになってしば

らくして、同じく商品を納入していた名護の市場の責任者からこっぴどく叱られたことを思い出します。ダイエーに市場よりも安く商

品を入れているのは何事だ、というわけです。私は、より多く商品を納入するところを安くしているだけだ、と説明しましたが、全く理解してもらえませんでした。ひとつの小売店に過ぎないスーパーがそれ程に強大になったのです。

昭和58年にもやし、かいわれの販売を開始していますが、業務の多角化の意図はどこにありましたか。また、その成果はどうでしょうか。

西原町池田の工場でもやしの製造・販売をはじめました。きっかけは、その当時のあるスーパーのバイヤーから、「たくさんの小口の業者からバラで買ってきたもやしをそのスーパー内で袋詰めして店頭並べている。こんな商売の仕方は全国のどこを捜してもない。皆さんのところで新規事業に興味があれば是非検討してもらいたい」と言われたことです。勉強します、とって始めたのですが、いろいろ苦勞をしました。もやしは発芽際に出る熱を摂氏18度の冷水をかけて冷やすのですが、沖縄では地下100メートル掘っても水温が高く、結局冷水機を導入して対応せざるを得ませんでした。そのころO-157問題でわが社のかいわれも壊滅的な打撃を受けましたので、もやしを何とかものにしなければならぬという事情もありました。かいわれは今でも往時の3割程度しか回復していませんが、幸いもやし何とか伸びてきましたので、池田工場も手狭になってきました。

平成13年6月には有限会社旭食品をM&Aで子会社とし、平成17年7月には吸収合併していますが、統合に至った経緯をお教え下さい。

平成12年に豆腐製造の旭食品の社長(当時)から会社を継ぐものがないので面倒をみて



写真右から前里健一社長、前里雅也常務

もらえないかという話がありました。豆腐製造では県下最大で売り上げ規模も自分の会社とほぼ同じくらいでしたので、かなり迷いましたが、お引き受けすることにしました。豆腐とこんにゃくでは、特に日持ちの面で大きな違いがあります。Phが11を越す強アルカリ食品であるこんにゃくは賞味期限が90日あるのに対し、豆腐は長くても1週間、短いので10時間です。よって在庫が効かないため受注発注のタイミングにはかなりの神経を使います。いろいろ試行錯誤をしながらですが、豆腐もなんとか売り上げを伸ばしていきました。そうするとまた困った問題が起きました。豆腐の製造が増加するにつれ既存の除外施設(下水道に流す前に工場排水を浄化する施設)では対応ができなくなったのです。かといって敷地に余裕がなかったために施設を増築することができませんでした。たまたま現在地に土地をみつけることができたのですが、決して安い買い物ではないだけに、逡巡しましたが、豆腐工場を平成16年4月に西原町に移転しました。

豆腐工場の側に大きな排水処理施設を造ったとお話でしたが、環境保護にも力を入れているわけですね。

豆腐部門の工場を新しくするとともに除外施設も敷地内の100坪の土地に9000万円を投じて最新鋭の設備をつくりました。現在の売り上げ規模からするとかなり余裕を持った施設であり、月々の電気代ほかランニングコストもかなりなものになることから一見すると無駄に映るかもしれませんが、除外施設というのは製造量にあわせて増設してゆくというわけにはいきません。ちょうど今の生産量に見合った規模にすると近い将来必ず限界が来ます。



西原工場(豆腐製造)

そうなれば注意を怠ると汚水をそのまま流すということにもなりかねません。やはり企業の責任として環境維持については積極的に取り組まなければならないと思っています。ただ、こうした施設を万全にしたからといって豆腐の製造コストが上がることはあっても下がることはありませんし、だからといって販売先に豆腐を高く買ってもらえるわけではないのがつらいところですが。

一昨年にはM&Aにより子会社としていたこの会社を吸収合併し、完全にひとつの会社にしました。大手の販売先の社長から、お前がやってくれるのなら安心だと、お祝いに大きな花をいただいたのも、これまでやってきたことが少しは認められた証かな、と思いました。

株式会社まえさとの主要製品はこんにゃくと豆腐であり、またどちらも沖縄の各種行事、琉球料理に欠かせない食材ですが、状況はどうですか。

今年三月期の決算では豆腐部門の売り上げが、これまでの主力のこんにゃくを抜くことになりました。こんにゃくは確かに横ばいから漸減ではありますが、豆腐は頑張っています。沖縄は豆腐天国といわれ一人当たりの消費額も全国のトップクラスにあります。こんにゃくも豆腐も沖縄の伝統料理には欠かせない食材です。よって急激に落ちることはないと思っています。私どものような会社の需要が伸びれば、長寿県

としての沖縄もまた磐石なると思うのですが。私どももより伝統料理を推奨し、より粗食に慣れるような環境づくりに努力しなければならぬと思っています。長寿を維持するためには身体を壊して薬で治すというのではなく普段からの食生活が大切だと思います。わが社の商品に特許を取得している「おからこんにゃく」というのがありますが、低カロリーで、油で揚げるとチキンのような味がすると菜食中心の人に好評です。

**株式会社まえさとの
経営理念について教えてください。
また、最近、本土大手食品会社が
賞味期限切れの材料を使用する等の
不祥事を起こしていますが、
これについてはどう考えていますか。**

まえさとは創業(昭和27年)以来、沖縄のヘルシーな食生活のお手伝いとして、また年中行事に欠かせないこんにゃくの製造販売、太もやし・かいわれ・ところ天などを消費者の皆様に安心して召し上がっていただける商品を作り続けてまいりました。そして、現在はそれに豆腐が加わっておりますが、私は「安心、安全、正直」ということをいつも言っています。

最近の大手食品会社の騒動を見るにつけ、現場とトップの意識が離れすぎているのではないかと思います。風通しの問題、悪い情報が上に伝わっていないという気がします。少なくとも現状を維持するには悪い情報を押さえていないといけません。とにかく真面目にやって、何かトラブルが起きればすぐに謝って、是正するところは是正する、すぐできるところからやり、できないところは検討させていただく、ということです。これが中小企業の生きる道ではないかと思います。



まえさとの豆腐部門商品群

**最後に前里社長の
今後の事業展開に対する
抱負、将来ビジョンをお教え下さい。**

息子(常務)は営業を担当しています。家内(専務)には新規事業は息子に任せなさいと言われていています。ということで新商品開発も常務の担当です。この豆腐工場もこの4月で3年目を迎えます。まだパーフェクトとは言えませんが、オートメーション化を進め効率化を図ってきました。豆腐の原料となる大豆はアメリカ産の非遺伝子組み換えのものを使っています。豆の表面には細かなほこりが付着していますので、豆を水につけるために浸透室に入れるとほこりで水がにごったり、空中に浮遊したほこりでエアコンが目詰まりを起こして故障したりというようなことが起きました。そのため豆を磨く機械を導入することで水の節約に努めています。私の役目はこの現場の改善へのアドバイスですかね。今後の目標としては、こんにゃくはISO9001を取得しましたので、この豆腐工場はハサップ(HACCP:危険度分析に基づいた重点衛生管理方式)の施設基準を満たしていますので、実際にハサップを取得することです。

また、那覇市古島にある現在の本社兼こんにゃく工場は区画整理のために立ち退かなければならないので、那覇市との調整が済み次第、こんにゃく工場を西原の豆腐工場横に移転する、という大きな仕事が待ち構えています。

レポート 調査研究部長 久高 豊

見て・触って・体感できる博物館



宜野湾市立博物館

電話 (098)870-9317

<http://ginowan-okn.ed.jp/con7/index.html>

設立の目的

考古、歴史、民族、文化遺産、自然科学等に関する資料を収集、保管および展示活用し、広く市民がゆとりと潤いの実感できる心豊かな生活の実現と郷土学習に供することを目的として、平成11年6月1日に開館しました。

事業概況

各種の企画展示会や市内文化財図画作品展、博物館教室、講演会、博物館収蔵品展等の事業を遂行し、「地域に根ざし、地域に学び、地域に奉仕する」ことを目的に生涯学習、社会教育機関としての使命を果たしている。

開館日：平日・土、日曜日

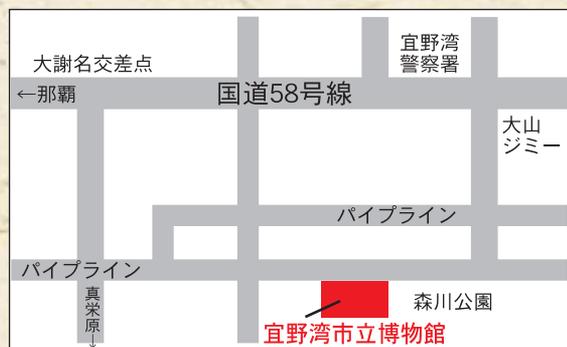
時間：午前9時～午後5時 ※入館は午後4時30分まで

休館日：火曜日・祝祭日・慰霊の日

年末年始(12月29日～1月3日)

常設展示室観覧料金

	大人	高・大学生	小・中学生
個人	200円	100円	50円
団体	150円	50円	30円



今回は宜野湾市内にある宜野湾市立博物館を紹介いたします。米軍普天間基地の移設問題で話題の絶えない宜野湾市ですが、展示室の中央にある宜野湾市の地形模型で確認すると、その基地が如何に広大でありしかも市の中央大部分を占めているかが分かります。

展示室は「旧石器時代」から「戦中戦後の宜野湾」までの七つの時代に分かれており、各時代の人々の暮らしや生活の知恵が分かりやすいように説明がなされています。また実際に触れたり、自身との比較できたりする体験コーナーによって理解を深めることができ、郷土の暮らしを学習するのに最適だと思われます。

「明日の宜野湾」コーナーには、小・中学生と高校生が宜野湾市の将来を想像し、作成した絵や模型が展示され、宜野湾市の未来を楽しく表現しており、普天間基地返還後の街づくりの参考になるものと思われます。

りゅうぎん総合研究所 具志堅勇主席研究員



地域に根ざした博物館運営をめざして

宜野湾市立博物館は、羽衣伝説に名高い森川公園に隣接した風光明媚な地に平成11年6月に開館しました。

この間に、各種の企画展示会、子ども博物館教室、講演会等を開催し、「地域に根ざし、地域に学び、地域へ奉仕する」ことを目的に社会教育機関としての博物館運営に努めております。

今後とも、資料の収集と保存及び展示活用をとおして市民がゆとりと潤いのある郷土学習、また生涯教育の場をめざし、いつでも気軽に博物館に足を運んでいただける博物館運営に努めてまいりたいと思います。

館長 宮城 進



「今後の改革と日本の将来」特集

りゅうぎんビジネスクラブは、平成18年12月6日に沖縄ハーバービューホテルで「トップセミナー」を開催しました。慶應義塾大学・前総務大臣の竹中平蔵先生をお招きした今回のセミナーには、会員企業300社の代表者が参加されました。



竹中先生は、ハーバード大学客員准教授、慶應義塾大学教授を務め、2001年以降は小泉内閣において金融経済財政政策のスペシャリストとして各大臣を歴任、不良債権問題、郵政民営化などの構造改革を推進してこられました。今年小泉首相の退陣と同時に議員を辞職し民間に戻られ、11月からは慶應義塾大学教授グローバルセキュリティ研究所所長としてご活躍されています。また先生は現代版組踊り「肝高の阿麻和利」の個人サポーターでもいらっしゃいます。講演の冒頭、先生は「子供たちが一生懸命前に進む姿をみて、どれほど勇気をもらったことか。『肝高の阿麻和利』の主題歌を口ずさみ、金融改革の一番苦しい時期を支えてもらいました。沖縄の皆さんには感謝しています。」と述べ、また金融危機だと言われていた3年前の危機的状況から立ち直るきっかけとなった「第一回金融危機対応会議」の開催の意思決定を小泉首相が下した地が沖縄であったというエピソードにも触れ、「本当に久しぶりに私の大好きな沖縄にやってくることができ、大変うれしく思っております。」と挨拶されました。講演では先生の5年5ヶ月に及ぶ内閣での経験談を交えながら、現在の日本経済の姿と、今後も続く構造改革の先にある日本の将来像について、その中で沖縄が進むべき道について語っていただきました。以下、その内容を簡単にまとめました。

受身の改革と攻めの改革

小泉内閣が発足した当時、日本経済に巣食っていた最大の癌細胞が不良債権問題でした。経済は年平均GDP成長率が4.5%だった80年代から一転、90年代には130兆円の追加的公共投資を行なっても1%成長しかできなくなっていました。しかも

その130兆円は国債、つまり将来の納税者である子供達からの借金で賄われたものです。また当時の銀行全体の不良債権比率は8.4%、つまり貸出のうち8.4%（12分の1）が返ってこないかもしれない貸付金（企業にとっては返せない借入金）だったわけです。企業は投資もできない、銀行は貸し出しもできないといったマイナスの連鎖がどんどん広がっており日本経済は極端に停滞していました。小泉内閣が目指す構造改革とは、政府のお金（といっても将来世代からの借金）に頼ることなく、自助自立でしっかりと民需で進んでいける経済にしようとするものでした。そのためには当時の日本の経済が持っていた最大の癌細胞をまず取ってしまわなければなりません。既にあるマイナスを取り除く作業、これが受身の改革です。現在の大手行の不良債権比率は2%を下回り、金融は正常化したといえる状況になりました。ですから受身の改革という部分についてはかなりのところまでできていると思います。しかし受身の改革で癌細胞を取り除いたからといって全てがうまくいく訳ではありません。単にマイナス部分が減ったというだけであって、厳しい競争社会を生き抜くために自らを強くする必要があります。これが攻めの改革です。

まず政府が行なった攻めの改革、これが郵政民営化でした。しかしこのプラスの改革、郵政改革はまだ始まったばかりです。また他にも攻めの改革をやらなければならないことは沢山あります。攻めの改革を今後どれくらいやっていけるかで



これからの日本経済の将来がきまってくるということです。今の日本の成長率というのは大体2%弱だ

といわれています。これが日本の実力ですが、これを2.5%から3%に近づけることは改革を続ければ絶対できると思います。



本当に成長力を高めることは簡単なことではなく、そんなに安易に考えてはいけません。少なくとも日本には間違いなく可能性がります。それを実現していく努力を政府だけではなく、民間も個人もあらゆるところで可能性を求めていくことが今の改革に向かう私たちのあるべき姿勢であると考えます。日本にはまだ可能性がります。ではどのようなビジョンを私たちは将来に描いておいたら良いでしょうか？

日本の将来像

非常に大雑把な姿でいうと、日本の経済はこれから人口が減ってきます。25年後には今より7%~8%減ると予測されていますが、人口減少が必ずしも決定的なマイナス要因とならないような姿を描くことは十分にできます。人口が減少しますのでその分GDPも増えなくなりますが、それでも一人当たりGDPは2%以上増やして全体の成長率も1.5%から2%くらい増やしていくことは可能です。

2%ずつ所得が増えて行くというのは決して悪い経済ではありません、2%ずつ所得が増えたと何が起るかという35年で所得が2倍になります。20世紀のアメリカ経済というのはまさにこの2%成長経済だったわけですが、そういう姿を日本全体としては十分に想定することはできます。それを改革による効果で更に押し上げることができる可能性はあると思います。

もう一つこれからの25年を描く上で重要な要素があります、それは私たちの健康寿命が伸びる可能性が非常に高いということです、今日本人の平均的健康寿命は75歳といわれていますが、これが80歳までは間違いなく伸びるといわれています。私たちが自由に生きていると感じる人生が増えること

によって、ライフスタイルが変わってきます。ライフスタイルを先取りするということに新しいビジネスチャンスが広がります。例えば優れた健康環境が欲しいということであれば沖縄に来たい人が多分増えると思います。そこに優れた教育環境、生活環境を作れば、それが魅力になって「自由に生きる人生が増えたこと」に対して沖縄という地域が積極的に関わっていくことができるでしょう。

沖縄の可能性

海洋博があった30年前から比べると沖縄の観光人口というのは5倍になっていますが、本格的なツーリズム時代はこれからです、その本格的な時代に如何に前向きに対処していけるかが今後大切になってきます。勿論数を増やすことは重要ですが、旅行ツーリズムそのものを皆さん自身がアレンジしていくことが重要です。

観光についてもうひとつだけ申し上げておきたいんですが、私はあと5年くらいすると世界的な観光の大ブームというのがよりはっきりと見えてくると考えています。世界の旅行を見ますと、大体50年周期でものすごいブームが起こっているからなんですが、それが2010年代にやってきます。そのとき日本は本格的な高齢社会を迎えています。リタイヤした人がこぞって旅行に行く。そういった旅行が爆発的に増える可能性があります。そのときに沖縄が一体どのような展開をできるのか、沖縄に関しては予算の特例措置も当面残るわけですし、そういった制度も貪欲に活用して、また特区等々も活用して、どんどん新しい知恵を出して活躍していただきたいと思います。

講演はともすれば難しくなってしまう経済、財政の話しを非常に平易な言葉で分かり易く解説しながら進みました。講演中リーダーに求められる資質についても触れ、「組織を改革するには何が何でもやり遂げるんだという強い意思(パッション)と緻密な計算がトップには必要」と郵政民営化を推し進めた小泉総理の言動を例に挙げ、トップが本気であることを部下に理解させることが第一歩であるとアドバイス。最後に「沖縄にはアジアと日本・東京を結ぶゲートウェイとなって欲しい。皆で知恵を出して行って欲しい」と沖縄へのエールを述べ終了しました。

沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	9
2. 人口・世帯	9
3. 雇用情勢	10
4. 物価・地価	11
5. 経済規模と成長率	11
6. 経済・産業構造	12
7. 財 政	13
8. 金 融	14
9. 主要産業	14
(1) 産業別企業・事業所数	14
(2) 農林水産業	15
(3) 建設業	15
(4) 製造業	16
(5) 商業	16
(6) 観光	17
(7) 情報産業	17
10. 企業倒産	18
11. 基 地	18

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積(2005年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,274 k m ² (対1972年比 : 約25 k m ² 増加)	0.6% (全国第 44 位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積(2005年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 k m ² (53.1%)	289 k m ² (12.7%)	223 k m ² (9.8%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況(構成比)

(単位:%)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2003年)	45.8	20.5	0.2	6.3	4.6	1.3	21.4
全国(2002年)	66.4	12.8	0.7	4.8	3.4	3.6	8.3

<参考>

(単位:%)

米軍基地	10.4	さとうきび畑	9.3	ゴルフ場	1.1
------	------	--------	-----	------	-----

(注) 米軍基地は2003年3月末、さとうきび畑(作付延べ面積)は2002年の面積を2002年10月1日現在の県総面積で除して算出、ゴルフ場は2005年3月末現在(45施設)の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「おきなわの土地」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、沖縄総合事務局「沖縄の農林漁業」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	1995年 (10/1 現在)	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2006年 (12/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,273	1,318	1,360	1,370	(0.5%)
全国(千人)	125,570	126,920	127,645	(概算値) 127,820	(0.0%)
構成比(%)	(1.01)	(1.04)	(1.07)	(1.07)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は「国勢調査」、2006年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2005年国勢調査の前回調査(2000年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	那覇市	11,267	1	宮古島市	△769
2	沖縄市	6,183	2	国頭村	△280
3	うるま市	3,582	3	伊是名村	△261
4	浦添市	3,313	4	久米島町	△181
5	宜野湾市	3,031	5	本部町	△137

(注) 人口増減は、2005年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2)人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位:%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2000年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8

(注) 2000年、2005年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1995年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1 (7.2)	39.1	37.9
全 国(2005年)	100.0	13.7	65.8	20.1 (9.1)	43.3	43.3

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査」

(3)世帯数

	1995年	2000年	2005年	年平均伸率 (00～05年)	1世帯当り人員 2005年	2006年 (12/1現在)
沖縄県 (千世帯)	404	446	488	1.8%	2.79人/世帯 (2.95人/世帯)	501
全 国 (千世帯)	44,108	47,031	49,529	1.0%	2.58人/世帯 (2.70人/世帯)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は10月1日現在。1世帯当り人員のカッコ内は2000年の値。

(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2006年は県推計人口調査による世帯数。

3 雇用情勢

		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
完全失業率(%)	沖縄県	8.4	8.3	7.8	7.6	7.9	7.7
	全 国	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.26	0.30	0.36	0.40	0.43	0.46
	全 国	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

<参考> 県内就業人口(2006年平均)

15歳以上人口 (1,122千人)	└──	非労働力人口(専業主婦、通学者、高齢者など) (474千人)
		労働力人口 └──
		就業者 (597千人)
		完全失業者 (50千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率(総合)

(2005年基準)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
那覇市(%)	△1.0	△1.1	△0.3	0.1	△0.8	△0.2
沖縄県(%)	△0.9	△0.9	△0.2	0.1	△0.3	0.0
全国(%)	△0.7	△0.9	△0.3	0.0	△0.3	0.3

(2) 地価(公示価格:1月1日)

a) 商業地(前年比変動率:%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
沖縄県	△7.4	△9.1	△9.5	△8.8	△6.7	△4.1
地方平均	△7.0	△8.1	△8.7	△8.7	△7.5	△5.5
全国平均	△7.5	△8.3	△8.0	△7.4	△5.6	△2.7

(参考) 商業地の平均価格(2006年1月1日現在) 13万6,700円/㎡。

沖縄県は1992年以降、15年連続の下落(全国も92年以降、15年連続の下落)。

b) 住宅地(前年比変動率:%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
沖縄県	△2.3	△4.6	△5.7	△6.0	△5.5	△4.0
地方平均	△2.8	△4.0	△5.1	△5.7	△5.4	△4.2
全国平均	△4.2	△5.2	△5.8	△5.7	△4.6	△2.7

(参考) 住宅地の平均価格(2006年1月1日現在) 7万8,500円/㎡。

沖縄県は1996年以降、11年連続の下落(全国は92年以降、15年連続の下落)。

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模(2004年度:名目)

(単位:億円)

	沖縄県(a)	全国(b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	35,721	4,961,970	0.7
県(国)民総所得	37,928	5,062,258	0.8

(注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(2) 一人当たり県民所得 — 1,995千円(2004年度) 前年度比 0.8%減少
 全国(=100)との格差70.6(2003年度:71.7)

(3) 経済成長率(= 県(国)内総支出の伸び率)

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
沖縄県(%)	3.1 (1.8)	1.5 (0.2)	1.2 (△0.2)	1.7 (0.9)	1.1 (0.1)	— (—)
全 国(%)	2.6 (0.9)	△0.8 (△2.1)	1.1 (△0.8)	2.1 (0.8)	2.0 (0.9)	2.4 (1.0)

(注) 上段は実質成長率、下段カッコ内は名目成長率。実質成長率は沖縄県は95暦年基準、全国は2000暦年連鎖価格による。

6 経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2004年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	3,792,825	100.0	100.0
県(国)内総支出	3,572,149	94.2	98.0
民間最終消費支出	1,774,873	46.8	56.3
政府最終消費支出	1,082,842	28.5	18.0
民間住宅投資	158,988	4.2	3.7
民間設備投資	441,277	11.6	14.3
公共投資	366,531	9.7	4.8
在庫投資(増減)	9,075	0.2	△0.1
移輸出	996,234	26.3	13.5
移輸入(控除項目)	1,258,784	33.2	11.7
統計上の不突合	1,113	0.0	—
県(海)外からの要素所得	220,676	5.8	2.0
(参考) 軍関係受取	174,255	4.6	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2. 軍関係受取とは「米軍等への財・サービスの提供」、「軍用地料(自衛隊関係除く)」、「軍雇用者所得」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2004 年度	全国(%) 2004 暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.9	1.7
第二次産業	12.7	27.5
製造業	4.7	21.0
建設業	7.8	6.4
第三次産業	89.5	74.5
サービス業	35.6	25.1
公務	11.9	5.7

(注) 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

2. サービス業は、サービス業、政府サービス業、対家計民間非営利サービス業の合計である。

7

財政

(1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
内閣府沖縄担当部局	3,187	3,073	2,935	2,833	2,720
防衛施設庁	1,780	1,973	1,904	1,908	1,801
農林水産省	81	97	97	2	2
その他の省庁	101	98	73	86	86
合計	5,149	5,241	5,009	4,829	4,609

(注) その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

(単位:億円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,512	3,067	2,946	2,833	2,720
沖縄振興開発事業費	3,112	2,729	2,599	2,478	2,379

(注) 2006年度は当初予算の数値である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2006年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	8兆845億円	100.0%
道路	2兆8,592億円	35.4%
下水道・水道廃棄物等	1兆4,246億円	17.6%
港湾・空港	1兆1,116億円	13.8%
農業農村整備	9,251億円	11.4%
治山・治水	4,829億円	6.0%
教育・文化振興	4,758億円	5.9%
住宅都市環境	3,684億円	4.6%
森林水産基盤	2,458億円	3.0%
その他	1,861億円	2.3%

(注) 2006年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(4) 2006年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	264,239百万円	△2.9%
うち沖縄振興開発事業費等	235,431百万円	△3.2%
防衛施設庁沖縄関係経費	163,127百万円	+0.1%
沖縄県(一般会計)	594,797百万円	△0.2%

(参考:2007年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	82兆9,088億円	+4.0%
うち公共事業	6兆9,473億円	△3.5%

8 金融

○ 預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金 (未残)				貸出金 (未残)			
	地銀3行	前年比	郵便貯金	前年比	地銀3行	前年比	沖縄振興開発金融公庫	前年比
2002.3	2,913,781	△0.4	1,018,600	△2.5	2,386,387	△0.6	1,664,140	△3.3
2003.3	2,950,578	1.3	1,000,800	△1.7	2,428,632	1.8	1,600,155	△3.8
2004.3	2,988,506	1.2	975,400	△2.5	2,427,243	△0.1	1,504,947	△5.9
2005.3	3,072,340	2.8	924,400	△5.2	2,441,423	0.6	1,415,447	△5.9
2006.3	3,054,828	△0.6	—	—	2,392,085	△2.0	1,306,672	△7.7

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。郵便貯金は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、「沖縄県主要経済指標」ほか。

9 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数(2004年6月1日現在)

a) 企業数(民営)

沖縄県(2004年)	全国(2004年)	全国に占めるシェア
10,017社	1,529,616社	0.7%

(注) 企業…株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社。

※ 個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位:社、%)

	沖縄(2001年)		沖縄(2004年)		全国(2004年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	10,285	(100.0)	10,017	(100.0)	1,529,616	(100.0)
農林漁業	85	(0.8)	74	(0.7)	9,629	(0.6)
鉱業	17	(0.2)	13	(0.1)	1,914	(0.1)
建設業	2,825	(27.5)	2,621	(26.2)	283,784	(18.6)
製造業	790	(7.7)	763	(7.6)	269,311	(17.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(0.0)	5	(0.0)	517	(0.0)
情報通信業	277	(2.7)	280	(2.8)	29,284	(1.9)
運輸業	455	(4.4)	439	(4.4)	46,477	(3.0)
卸売・小売業	2,628	(25.6)	2,591	(25.9)	453,775	(29.7)
金融・保険業	132	(1.3)	112	(1.1)	16,478	(1.1)
不動産業	866	(8.4)	822	(8.2)	97,400	(6.4)
飲食店・宿泊業	380	(3.7)	439	(4.4)	90,762	(5.9)
医療、福祉	47	(0.5)	93	(0.9)	10,146	(0.7)
教育、学習支援業	141	(1.4)	124	(1.2)	11,763	(0.8)
複合サービス事業	—	(—)	—	(—)	35	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	1,638	(15.9)	1,641	(16.4)	208,341	(13.6)

b) 事業所数(民営、ただし事業内容等不詳事業所は除く)

沖縄県(2004年)	全国(2004年)	全国に占めるシェア
65,609 事業所	5,728,492 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数(沖縄)

(単位:所、人)

	事業所数			従業員数		
	2001年	2004年	増減数	2001年	2004年	増減数
全産業	70,569	65,609	△4,960	460,820	447,408	△13,412
農林漁業	181	162	△19	1,511	1,818	307
鉱業	36	28	△8	441	271	△170
建設業	5,366	4,883	△483	51,008	46,513	△4,495
製造業	3,093	2,853	△240	28,878	27,158	△1,720
電気・ガス・熱供給・水道業	37	38	1	1,983	2,040	57
情報通信業	636	566	△70	10,688	11,236	548
運輸業	1,591	1,440	△151	25,918	23,846	△2,072
卸売・小売業	21,427	19,330	△2,097	117,580	113,923	△3,657
金融・保険業	993	861	△132	13,840	10,974	△2,866
不動産業	5,496	5,406	△90	10,945	10,666	△279
飲食店、宿泊業	12,562	11,561	△1,001	65,392	60,879	△4,513
医療、福祉	2,748	2,893	145	43,742	49,233	5,491
教育、学習支援業	3,175	2,909	△266	14,221	13,791	△430
複合サービス事業	313	247	△66	4,634	3,169	△1,465
サービス業 (他に分類されないもの)	12,915	12,432	△483	70,039	71,891	1,852

(資料) 総務省「平成16年(2004年)事業所・企業統計調査」

(2) 農林水産業

(単位:億円)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
農業産出額	953	902	910	922	931	(概算値) 900
林業粗生産額	2	2	1	2	2	—
漁業生産額	247	201	199	194	182	185

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年
建設業者数		5,416	5,485	5,521	5,389
※ 許可業者数		(△1.6)	(1.3)	(0.7)	(△2.4)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	629,703 (△4.2)	565,665 (△10.2)	590,254 (4.3)	— (—)
公共工事請負額	百万円	329,962 (0.6)	281,802 (△14.6)	270,471 (△4.0)	242,038 (△10.5)
建築着工床面積	m ²	2,062,714 (5.1)	2,005,448 (△2.8)	1,952,745 (△2.6)	2,383,499 (22.1)
住宅着工戸数	戸	13,872 (1.5)	13,502 (△2.7)	14,503 (7.4)	16,266 (12.2)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%), 建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
事業所数(所)	1,454 (△3.3)	1,375 (△3.6)	1,462 (6.3)	1,346 (△7.9)	1,402 (4.2)
従業員数(人)	25,593 (0.9)	23,901 (△2.0)	24,679 (3.3)	24,430 (△1.0)	24,500 (0.3)
製品出荷額(百万円)	646,418 (0.0)	571,727 (△7.7)	601,313 (5.2)	510,758 (△15.1)	514,350 (0.7)
粗付加価値額(百万円)	208,711 (3.5)	158,439 (△16.0)	192,836 (21.7)	161,214 (△16.4)	152,481 (△5.4)
原材料使用額等(百万円)	372,743 (△2.2)	349,827 (△4.6)	344,153 (△1.6)	306,210 (△11.0)	321,206 (4.9)
現金給与総額(百万円)	77,796 (△2.7)	69,667 (△2.5)	67,580 (△3.0)	66,221 (△2.0)	64,263 (△3.0)

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。2002年調査より新聞・出版業が調査対象外となった。2002年の伸び率は新聞・出版業を除いたベース。2005年は速報値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年
商店数(店)	25,307 (△0.7)	23,309 (△7.9)	21,206 (△9.0)	21,564 *(△8.0)	20,123 (△6.7)
卸売業	3,633 (3.4)	3,214 (△11.5)	3,302 (2.7)	3,619 *(△5.8)	3,289 (△9.1)
小売業	21,674 (△1.4)	20,095 (△7.3)	17,904 (△10.9)	17,945 *(△8.4)	16,834 (△6.2)
従業員数(人)	101,634 (5.2)	103,979 (2.3)	97,520 (△6.2)	106,980 *(0.1)	108,486 (1.4)
卸売業	29,844 (8.8)	28,010 (△6.1)	27,561 (△1.6)	31,845 *(0.7)	29,702 (△6.7)
小売業	71,790 (3.8)	75,969 (5.8)	69,959 (△7.9)	75,135 *(△0.1)	78,784 (4.9)
年間販売額(百万円)	2,526,594 (26.6)	2,461,954 (△8.5)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 *(△4.4)	2,492,057 (△6.8)
卸売業	1,610,170 (27.6)	1,473,968 (△8.5)	1,545,852 (4.9)	1,690,136 *(△4.7)	1,463,829 (△13.4)
小売業	916,424 (24.9)	987,986 (7.8)	963,453 (△2.5)	985,002 *(△3.9)	1,028,227 (4.4)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6) 観光

① 入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
入域観光客数(人)	4,834,500 (9.0)	5,084,700 (5.2)	5,153,200 (1.3)	5,500,100 (6.7)	5,636,900 (2.5)
観光収入(百万円)	346,632 (△8.3)	375,415 (8.3)	363,152 (△3.3)	398,367 (9.7)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	60.4	64.4	61.5	61.3	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

② 宿泊施設数および収容人員(2005年10月1日現在)

(単位: 軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	166	10,929	21,058	92	9,773	18,139
中部	73	3,579	9,804	44	3,297	8,927
北部	151	7,469	20,999	68	6,841	18,623
宮古	84	1,853	4,541	36	1,446	3,498
八重山	304	5,203	13,959	63	3,393	9,022
その他離島	188	2,205	6,840	32	821	2,362
地域計	966	31,238	77,201	335	25,571	60,571

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2006年10月1日現在)

(単位: 社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2003年度 以前	2004年度	2005年度	2006年度	累計
コールセンター	29	2	3	3	37 (8,960)
ソフトウェア開発	15	4	3	1	23 (457)
コンテンツ制作	7	1	5	4	17 (168)
情報サービス業	12	6	3	1	22 (1,174)
その他	4	2	4	1	11 (134)
合計	67	15	18	10	110 (10,893)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

10 企業倒産

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
倒産件数(件)	113	119	83	80	83
負債総額(百万円)	28,448	54,421	34,176	57,269	48,250

(2006年の概要)

※ 業種別件数構成比(建設業65.1%、卸売業 12.0%、サービス業 10.8%)

※ 主因別件数構成比(販売不振43.4%、過小資本19.3%、他社倒産の余波10.8%)

※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積)53.0%(前年:52.5%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積(2005年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(ha) (72.5.15現在)
一時使用施設を含む	23,671	23.4	10.4	28,661
専用移設のみ	23,303	76.6	10.2	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入(県民所得統計ベース:2004年度)

	2004年度	前年度比増減率
総額	1,743億円	△2.3%
軍用地料(自衛隊関係は除く)	770億円	+0.6%
軍雇用者所得	507億円	△0.3%
米軍等への財・サービスの提供	465億円	△8.5%

(注) 総額は、四捨五入のため符号しない

(3) 基地従業員

・8,813人(2005年3月末現在)前年と同数 ※ 復帰時(1972年5月末)1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2005年9月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	4万2,570人	△2,784人
軍人	2万2,470人	131人
軍属	1,450人	△53人
家族	1万8,650人	△2,862人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 6,190人(2005年3月末現在)

総面積 640ha(2005年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(以上)

●りゅうぎん調査● 県内の 景気 動向

概況(12月)

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事請負額が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は気温が高く推移したことから衣料品などが減少し前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、同様なことから引き続き前年を下回ったものの、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカーの更新需要などにより前年を上回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移し前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国発注の工事が増加したことから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の減少により前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連はやや持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、気温が高く推移したことにより冬物衣料が振るわず、4カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)も、同様なことから4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などから4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカーの更新需要などにより小型乗用車が増加したことや軽乗用車が好調に推移したことにより、5カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、県内民放各社の地上デジタル放送開始などにより薄型テレビが好調に推移し、3カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、県と市町村の発注工事は減少したものの、国が大幅に増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事はマンション建築工事の受注増などから4カ月連続で増加したものの、公共工事が4カ月連続で減少したことから全体では5カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは6カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材、建材ともに2カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は3カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。また年間入域観光客数も過去最高を記録した。県内主要ホテルの稼働率は2カ月連続で前年を下回り、売上高も2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少した。

雇用関連

新規求人数は前年同月比1.4%増となり、3カ月ぶりに増加した。有効求人倍率(季調値)は0.42倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.8ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合)は、光熱・水道、諸雑費などが上昇したことから前年同月比0.3%上昇した。企業倒産は、件数が7件と前年同月より1件増となり、負債総額は、大型倒産の発生から255億8,000万円と前年同月比10,558.3%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年12月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.10-2006.12)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 4.7	▲ 1.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.1	▲ 0.9
(3)スーパー(全店)(金額)	1.2	1.8
(4)新車販売(台数)	14.1	2.6
(5)電気製品卸売(金額)	4.8	▲ 6.2
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	7.8	0.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(11月) 11.5	(9-11月) 17.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(11月) ▲ 20.6	(9-11月) 11.0
(4)建設受注額(金額)	▲ 2.3	17.5
(5)セメント(トン数)	▲ 2.8	▲ 5.4
(6)生コン(m ³)	▲ 3.9	▲ 0.9
(7)鋼材(金額)	▲ 2.6	1.1
(8)建材(金額)	▲ 2.2	▲ 0.7
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.2	5.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.5 (実数) 67.6	(前年同期差) 0.1 (実数) 76.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 3.5	▲ 0.1
(4)観光施設入場者数(人数)	10.0	10.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.9	▲ 3.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.3	▲ 3.4
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	1.4	▲ 6.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.42	(実数) 0.44
(3)消費者物価指数(総合)	0.3	0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) ▲ 3.9	(9-11月) ▲ 3.2
(6)電力使用量(百万Kw)	(11月) ▲ 0.3	(9-11月) ▲ 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

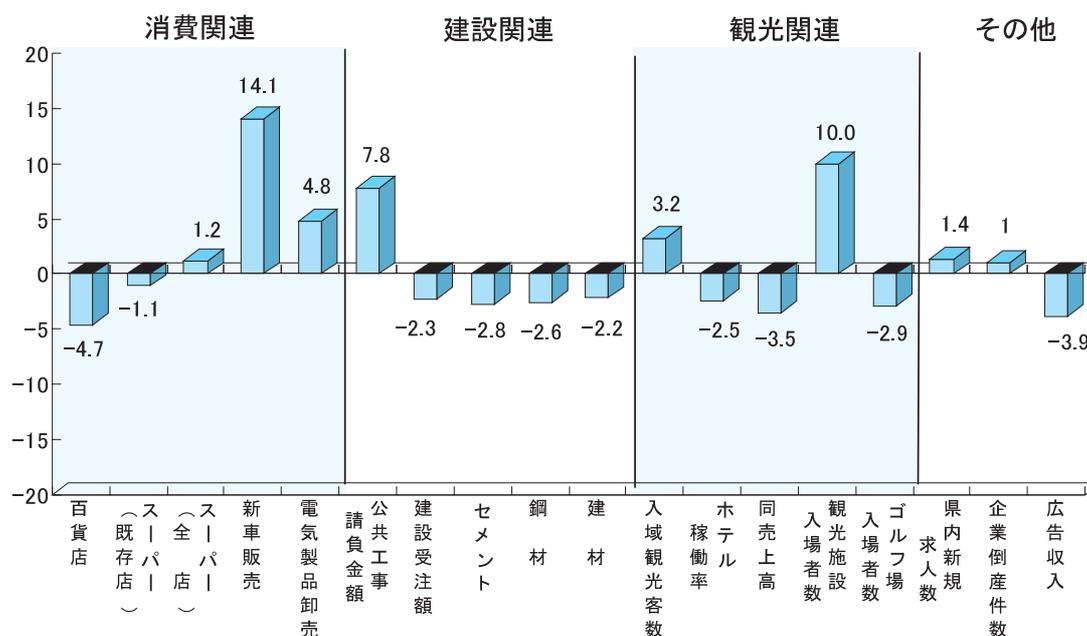
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

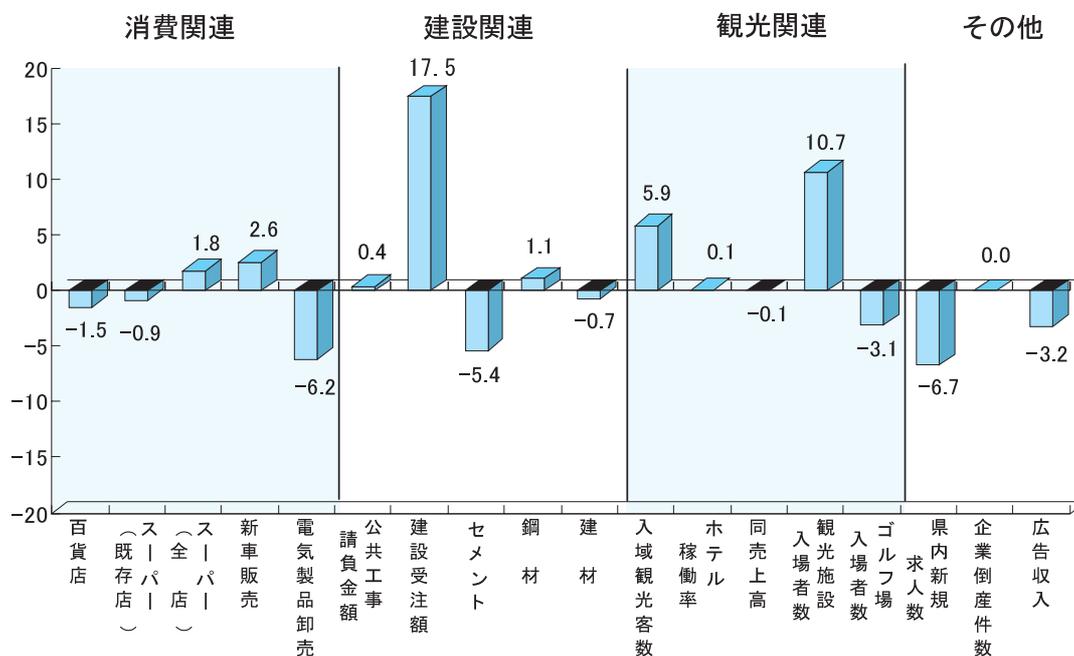
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした

項目別グラフ(単月、2006年12月)



(注) 広告収入は11月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

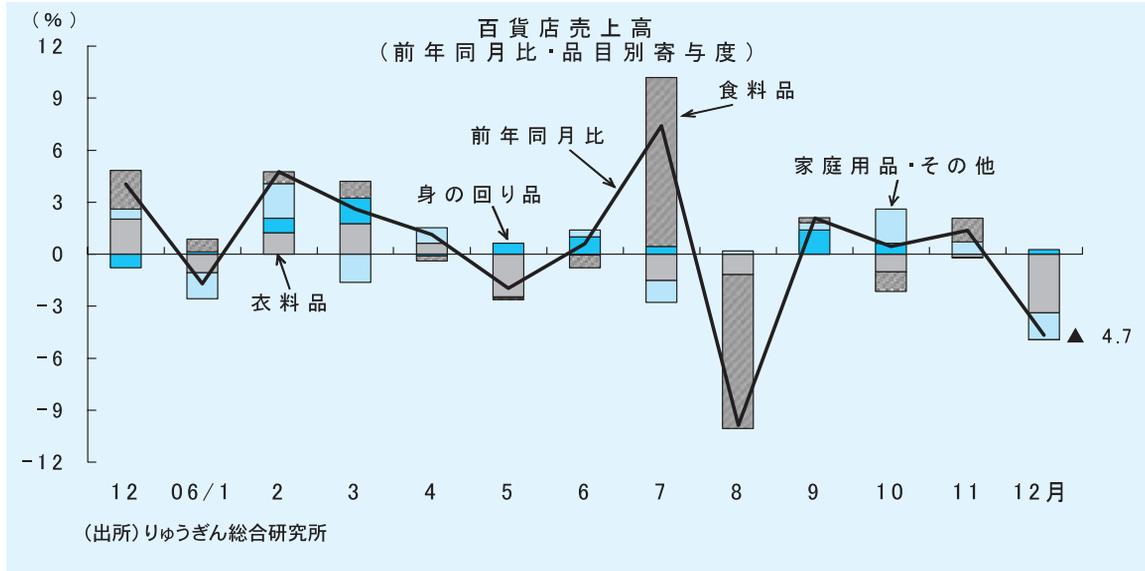
項目別グラフ(3カ月、2006年10月～12月)



(注) 広告収入は9～11月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

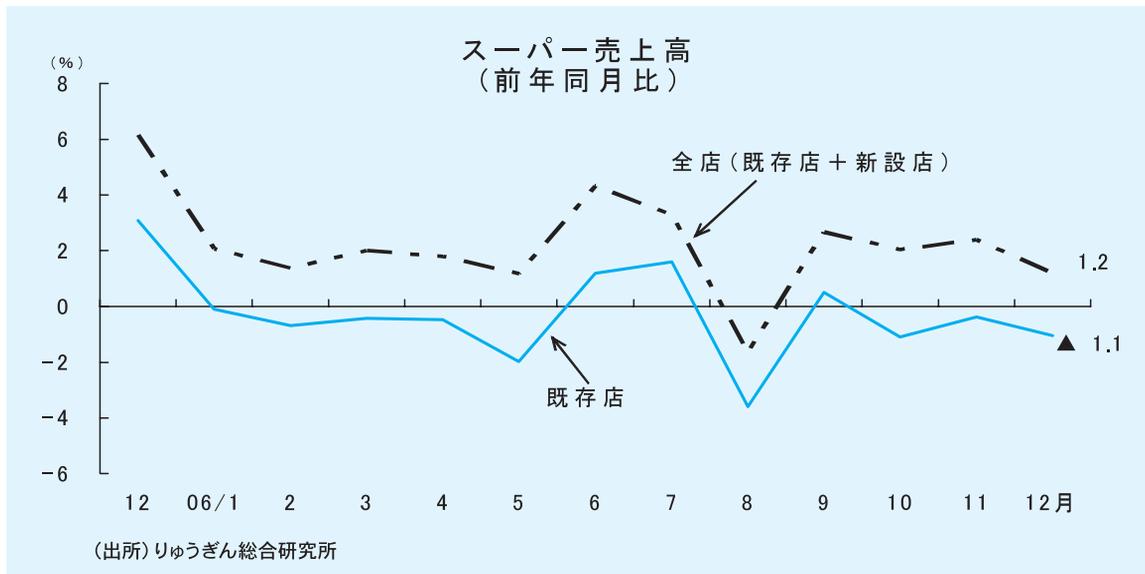
1.消費関連

1 百貨店売上高:4カ月ぶりに減少



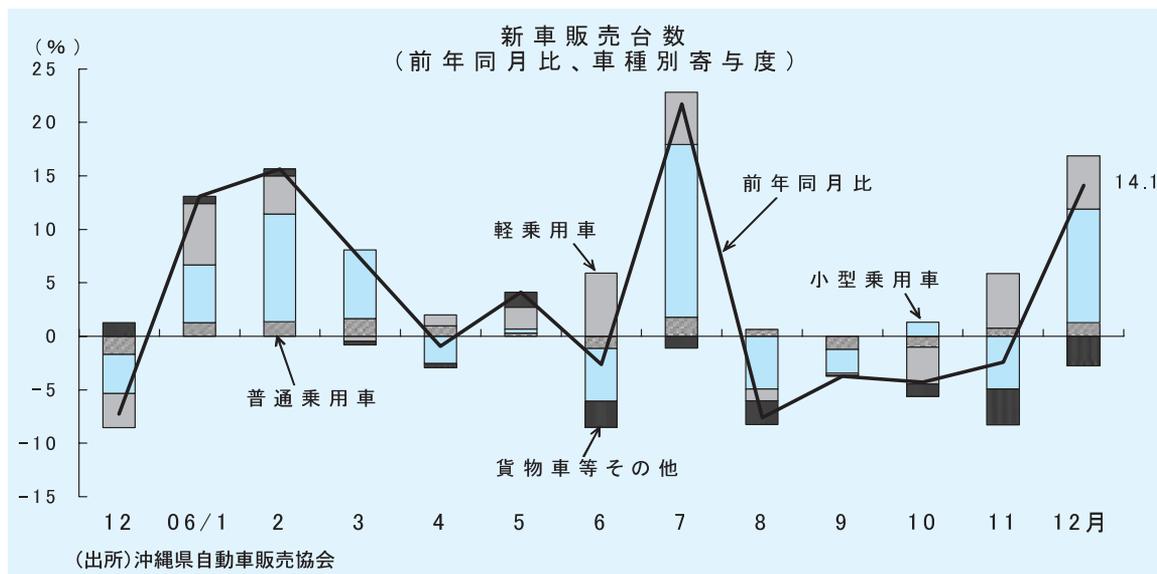
- 百貨店売上高は、気温が高く推移したため冬物衣料が振るわなかったことなどから前年同月比4.7%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、身の回り品(同2.3%増)が増加し、衣料品(同9.5%減)、家庭用品・その他(同7.4%減)が減少し、食料品は前年と同水準であった。

2 スーパー売上高:全店ベースは4カ月連続で増加



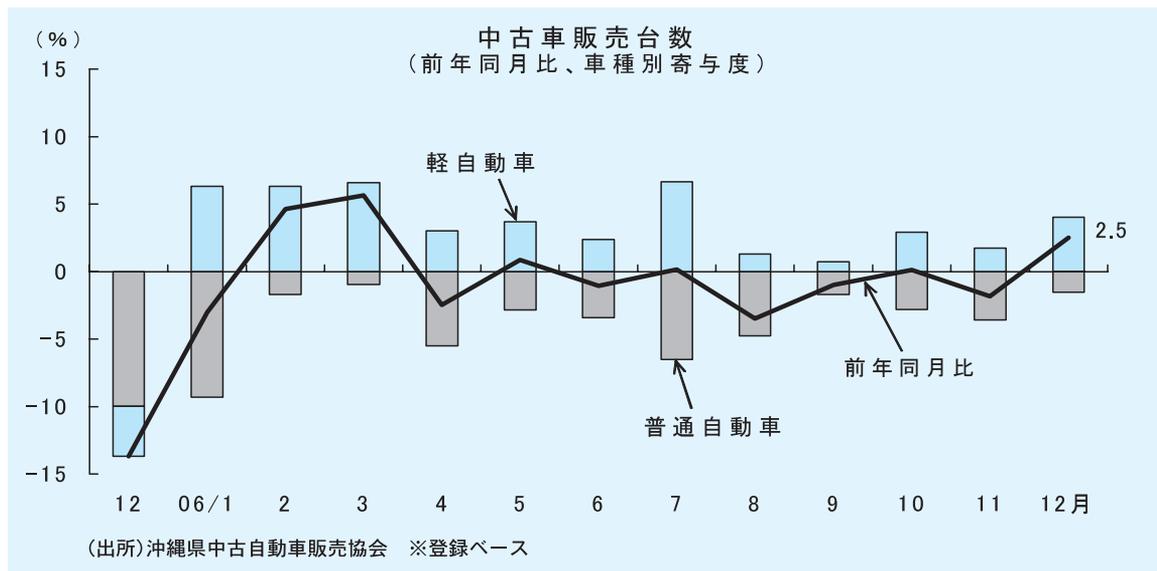
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、気温が高く推移したため冬物衣料が振るわなかったことから同10.1%減となり、食料品は、販促効果などにより同1.0%増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同1.2%増と4カ月連続で前年を上回った。

③ 新車販売台数:5カ月ぶりに増加



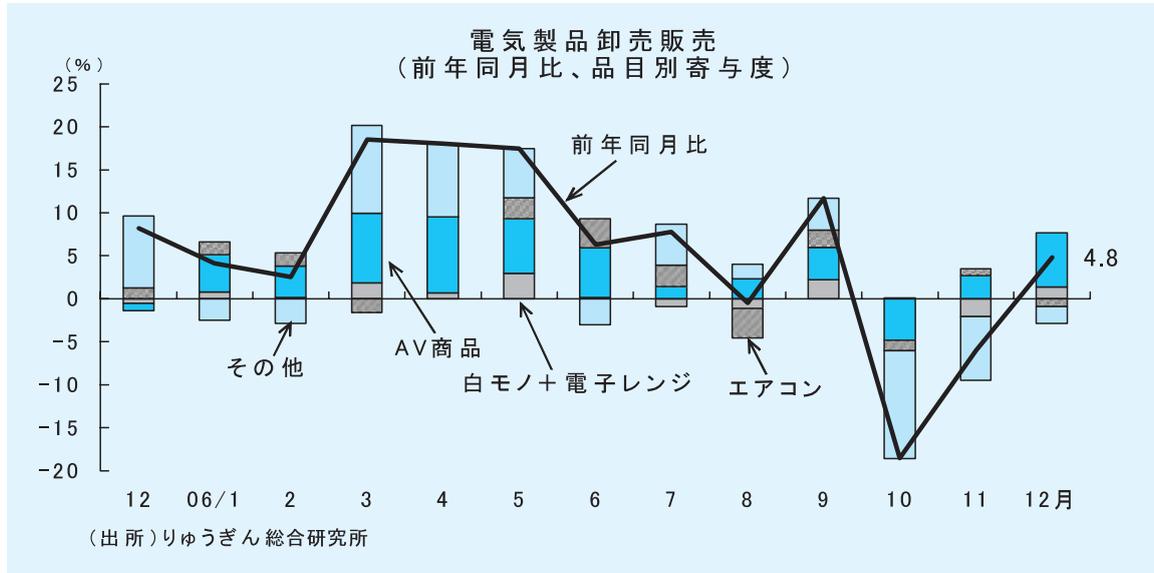
- ・新車販売台数は、3,526台と小型乗用車がレンタカーの更新需要などにより増加したほか、軽乗用車も好調に推移したことから前年同月比14.1%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,487台(同28.6%増)で、うち普通乗用車は279台(同16.3%増)、小型乗用車は1,092台(同43.1%増)であった。軽自動車(届出車)は2,039台(同5.4%増)で、うち軽乗用車は1,722台(同9.8%増)であった。

④ 中古自動車販売(登録ベース):2カ月ぶりに増加



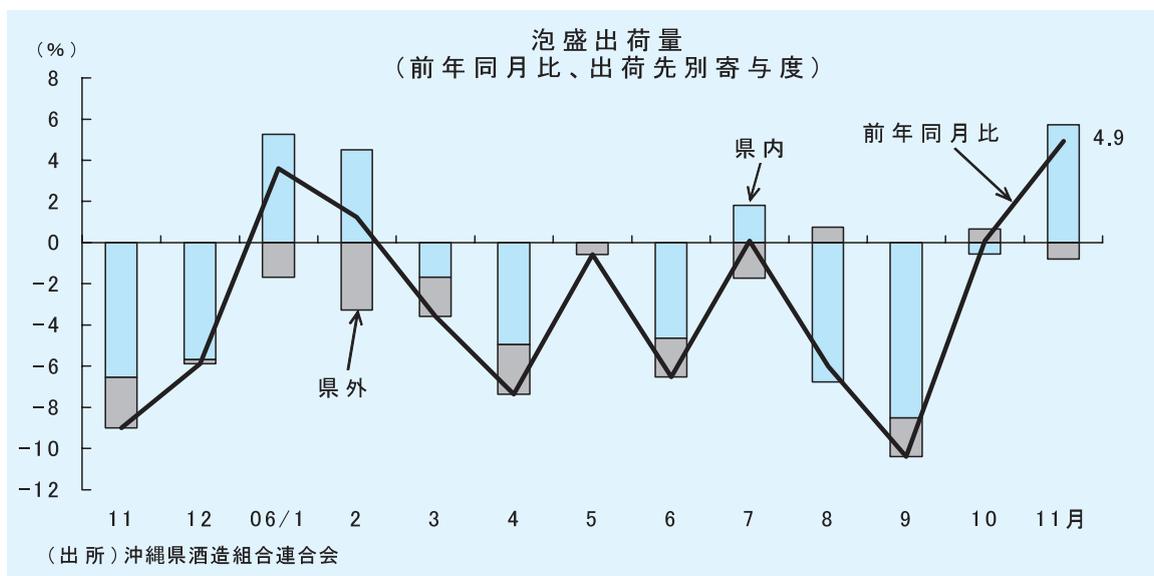
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比2.5%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同2.8%減、軽自動車は同8.7%増となった。

5 電気製品卸売販売額:3カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、民放各社の地上デジタル放送開始により薄型テレビが好調に推移したことなどから前年同月比4.8%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同35.5%増、DVDレコーダーが同9.4%減、白モノでは洗濯機が同15.9%増、冷蔵庫が同4.2%増、エアコンは同32.8%減、その他ではパソコンが同42.3%減となった。

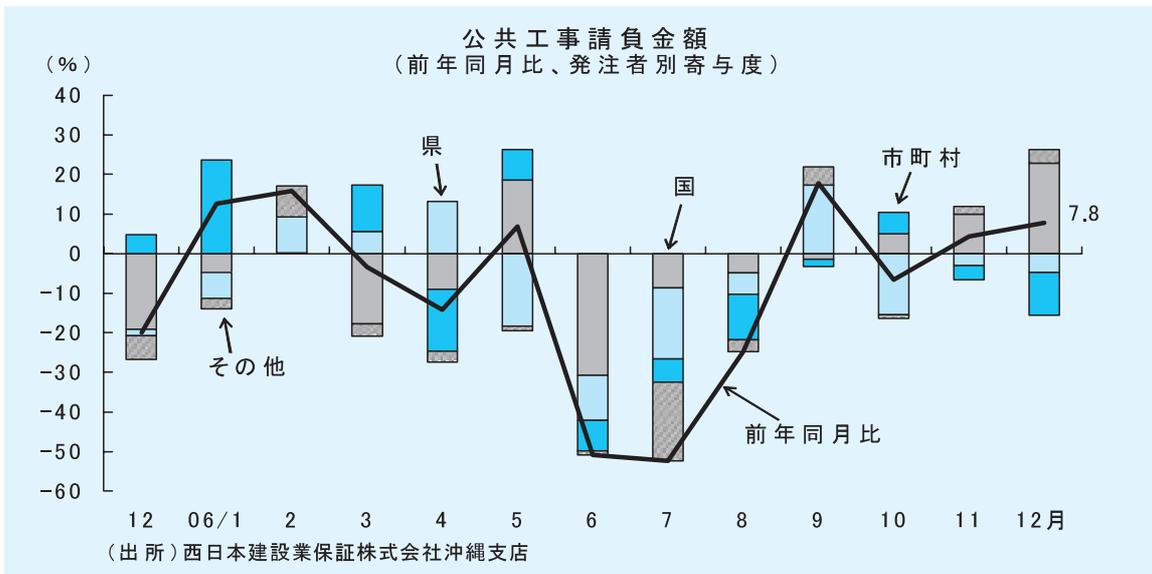
6 泡盛出荷量:2カ月連続で増加



- ・泡盛出荷量(11月)は、前年同月比4.9%増となり2カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同7.2%増、県外出荷量は同3.9%減となった。

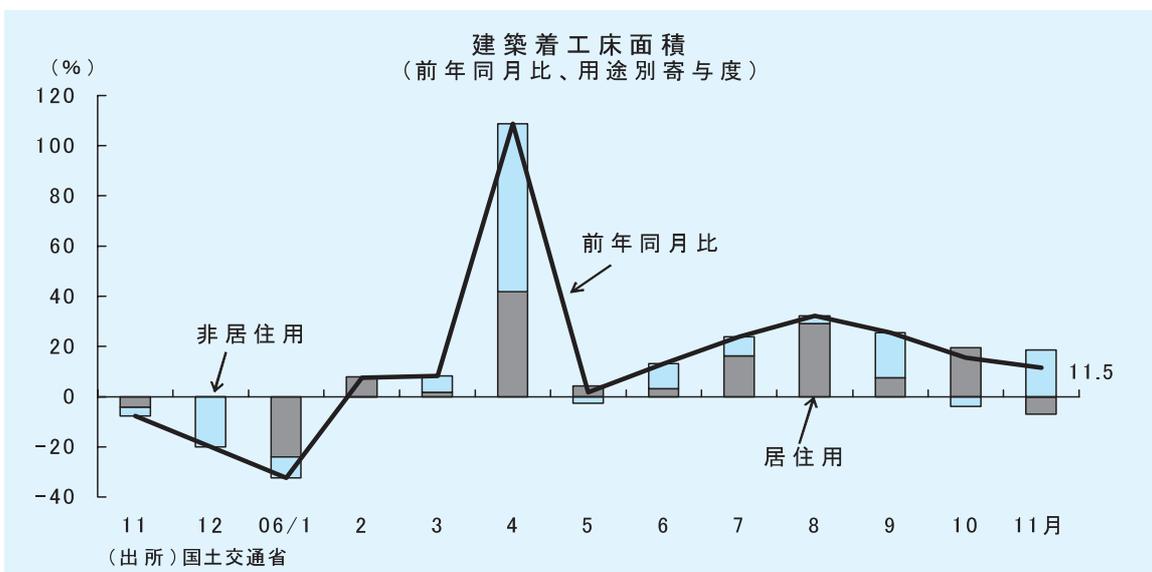
2. 建設関連

1 公共工事請負金額: 2カ月連続で増加



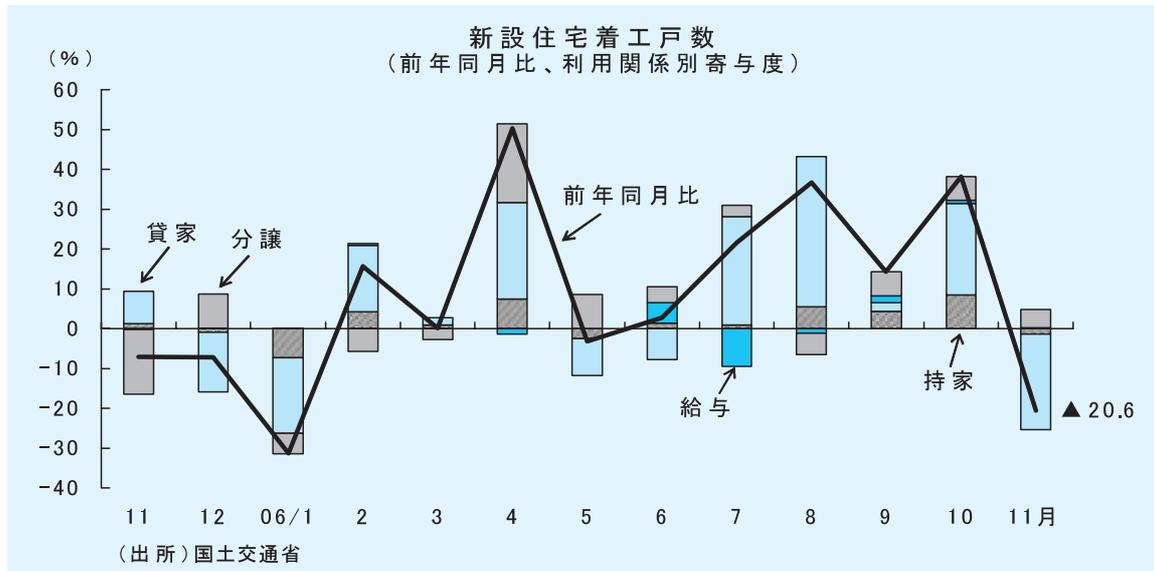
- 公共工事請負金額は、196億30百万円で前年同月比7.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同202.7%増)が大幅に増加し、県(同18.4%減)と市町村(同18.9%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇第2合同2号館建築工事、那覇港(那覇埠頭地区)道路(空港線)沈埋函(7号函)製作工事、平成18年度若狭高架橋下部工工事、沖縄市市立比屋根小学校校舎及び水泳プール新增築工事などがあつた。

2 建築着工床面積: 10カ月連続で増加



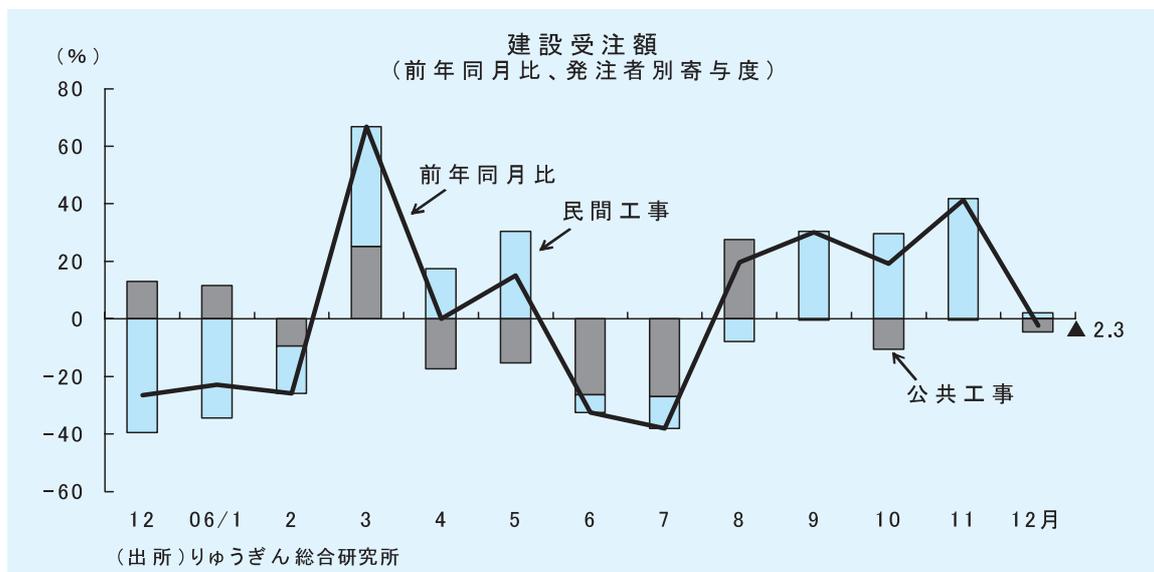
- 建築着工床面積(11月)は、19万71㎡で前年同月比11.5%増と10カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同11.8%減)は減少し、非居住用(同45.2%増)が増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(8万3,388㎡)が最も大きく、次いで鉱業・建設業用(5万7,170㎡)、教育・学習支援業用(1万5,981㎡)、医療、福祉用(1万358㎡)等の順であつた。

3 新設住宅着工戸数:6カ月ぶりに減少



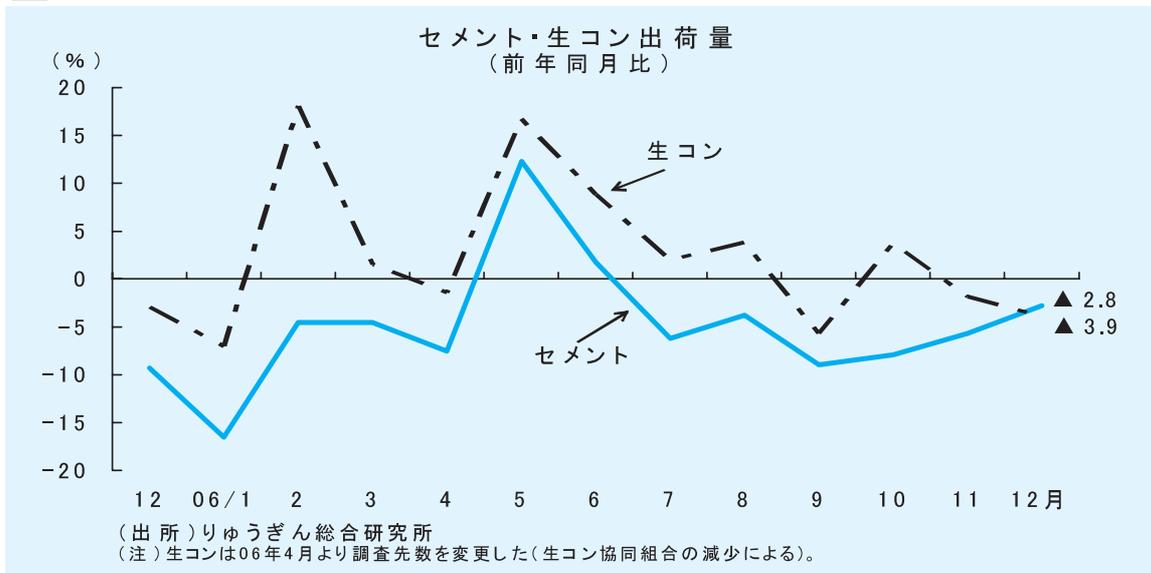
- ・新設住宅着工戸数(11月)は、958戸で前年同月比20.6%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲(同1,375.0%増)は増加したものの、持家(同6.3%減)、貸家(同30.6%減)が減少した。

4 建設受注額:5カ月ぶりに減少



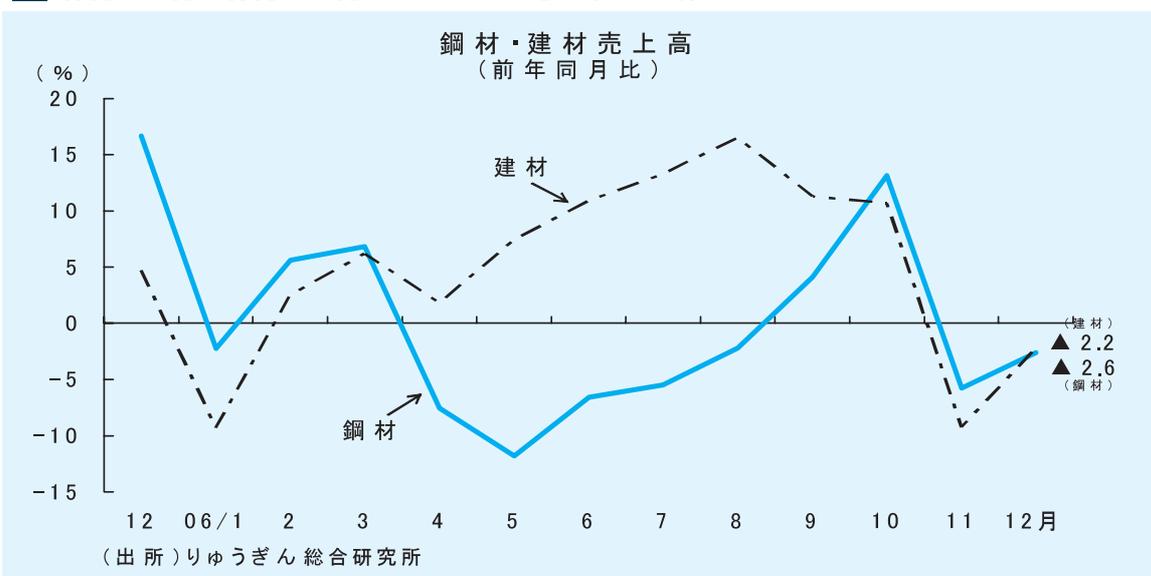
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比2.3%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、民間工事(同3.5%増)は4カ月連続で増加したものの、公共工事(同12.0%減)は4カ月連続で減少した。
- ・主な受注工事は、民間工事ではマンション建築工事や商業施設建築工事、介護保険施設建築工事などがあつた。

5 セメント・生コン:セメントは6カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、9万166トンで前年同月比2.8%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、20万1,193立方メートルで同3.9%減と2カ月連続で前年を下回った(データ修正後の前年出荷量:20万9,355立方メートル)。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や医療関連、マンション建築向け出荷が増加し、共同住宅やホテル建築向けは減少した。公共工事は一般土木向け出荷が増加したものの橋梁建築や上下水道向けなどが大きく減少した。

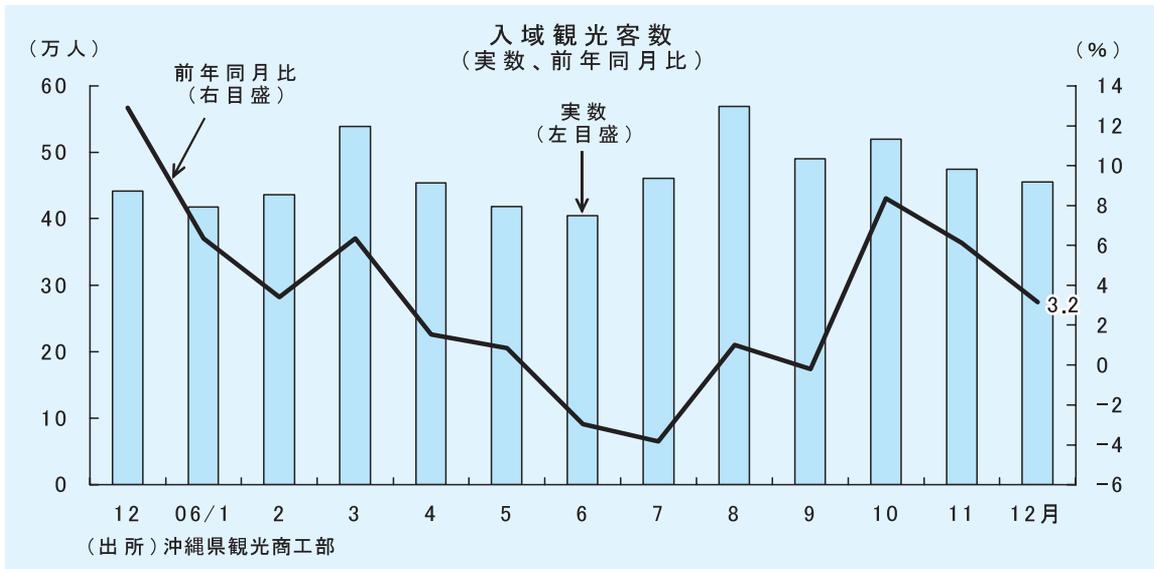
6 鋼材・建材:鋼材、建材ともに2カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、前年同月比2.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・建材売上高は、同2.2%減と2カ月連続で前年を下回った。木材価格がいくぶん落ち着き、夏場をピークに現場の資材調達が一段落してきたことから足元一服感が広がった。

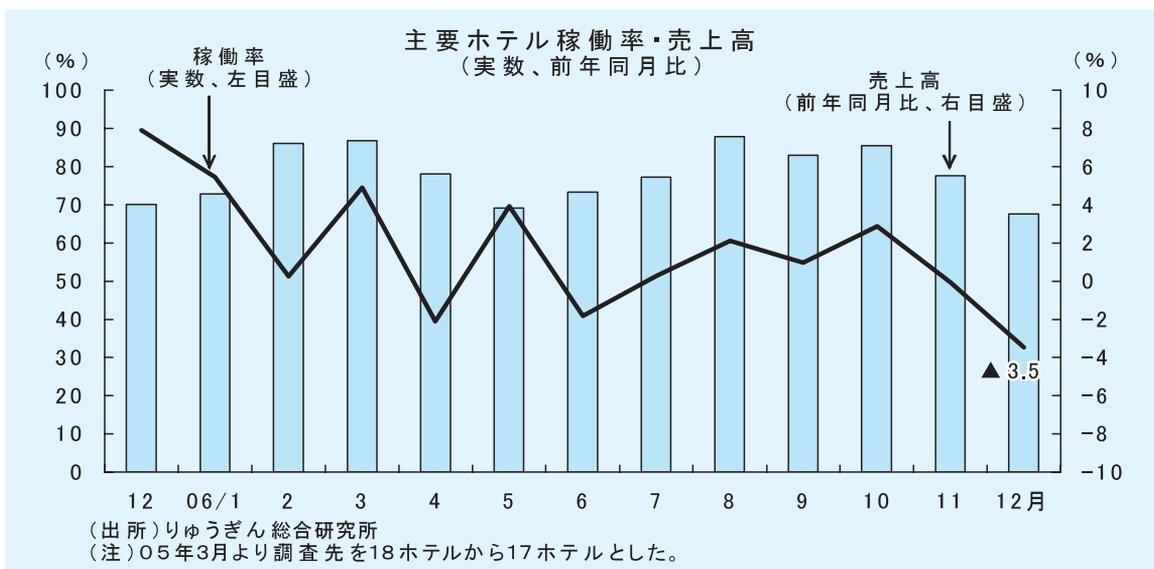
3.観光関連

1 入域観光客数:3カ月連続で増加



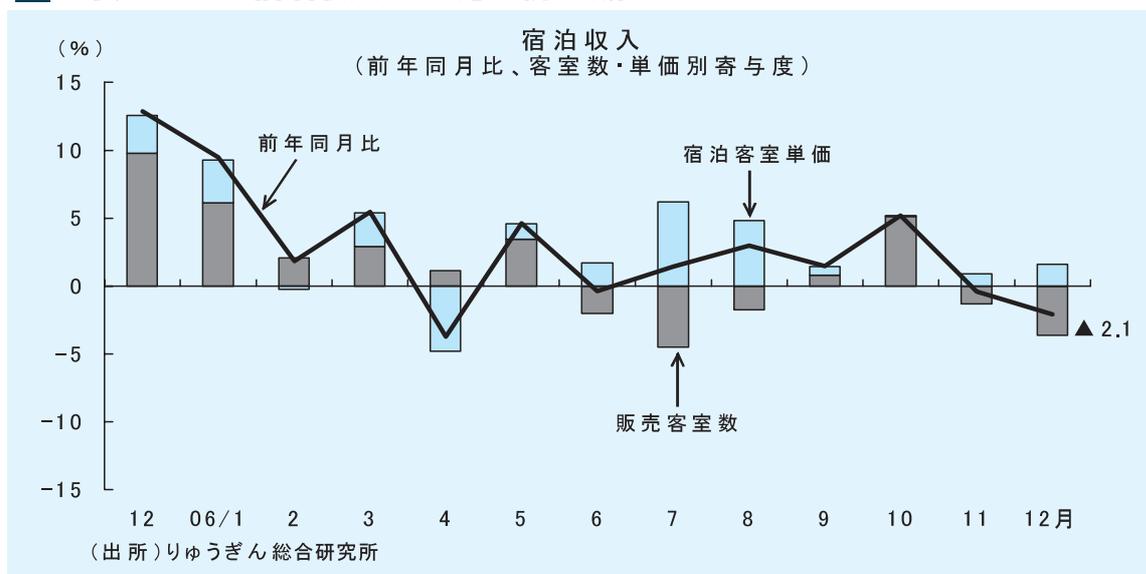
- ・入域観光客数は45万5,100人で、前年同月比3.2%増加(13,900人増)となり3カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同3.3%増)は、修学旅行が増加したことと年末の入域客数が好調だったことから、5カ月連続で前年を上回った。外国客(同8.1%減)は、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・1月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比3.4%増となり6カ月連続で前年を上回った。

2 主要ホテル:稼働率は2カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で減少



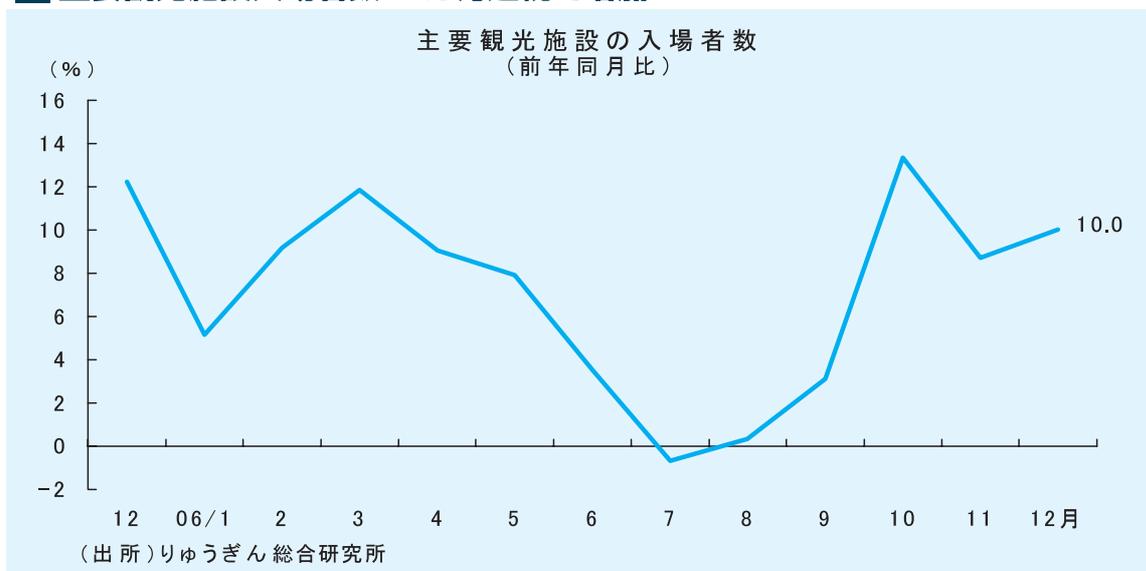
- ・主要ホテルの客室稼働率は、67.6%で2.5ポイント減少し、2カ月連続で前年を下回った。売上高も前年同月比3.5%減少し、2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、73.7%で同2.1ポイント減少した。売上高は、同6.0%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、62.8%で同2.8ポイント減少した。売上高は、同1.4%減となった。

③ 主要ホテルの宿泊収入:2カ月連続で減少



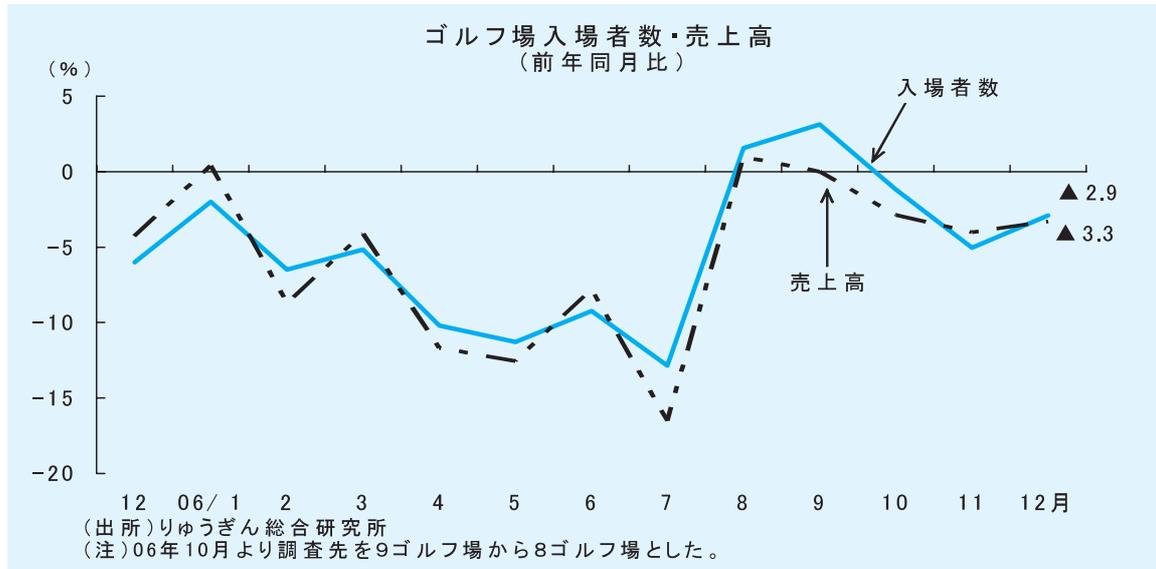
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は8カ月連続で増加したが、販売客室数(数量要因)が2カ月連続で減少したことから全体では前年同月比2.1%減少となり、2カ月連続で前年を下回った。

④ 主要観光施設入場者数:5カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比で10.0%増加し、5カ月連続で前年を上回った。

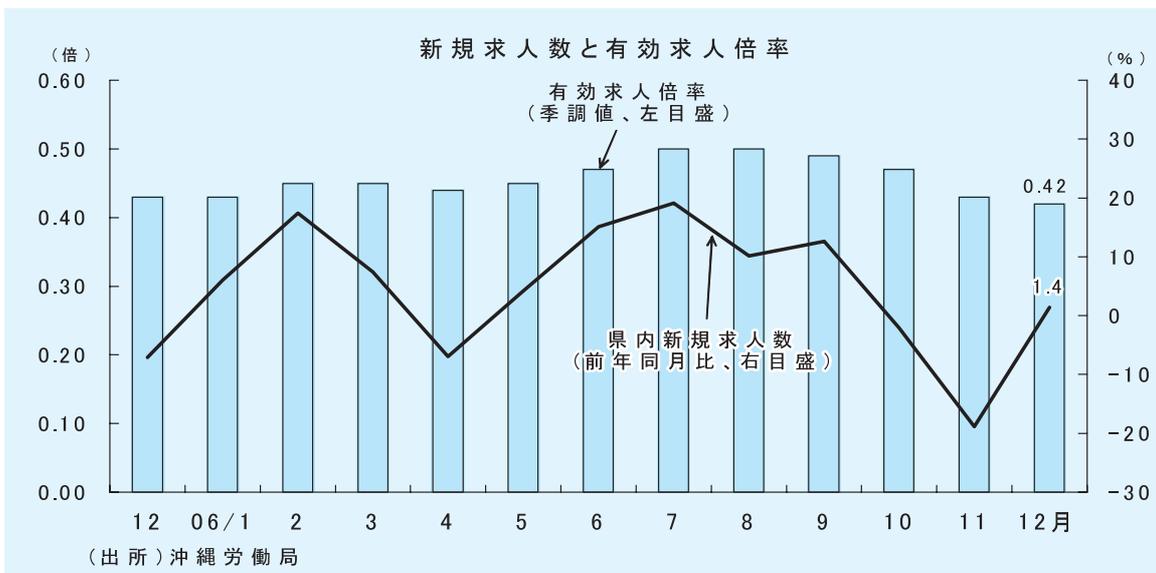
5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は3カ月連続で減少、売上高も3カ月連続で減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比2.9%減少し3カ月連続で前年を下回った。売上高も3カ月連続で減少した。

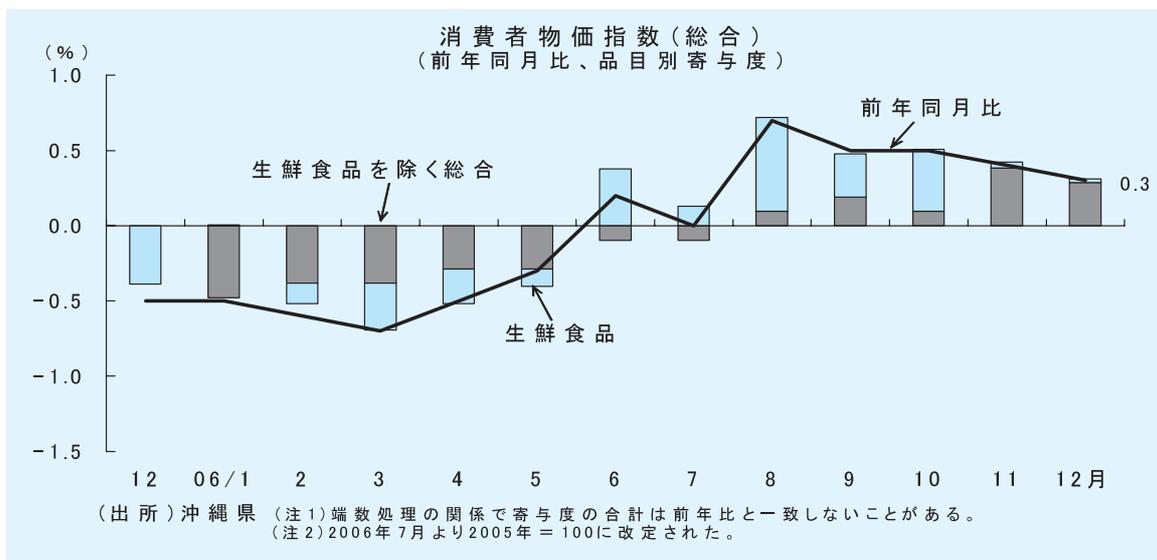
4.その他

1 雇用関連:新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下



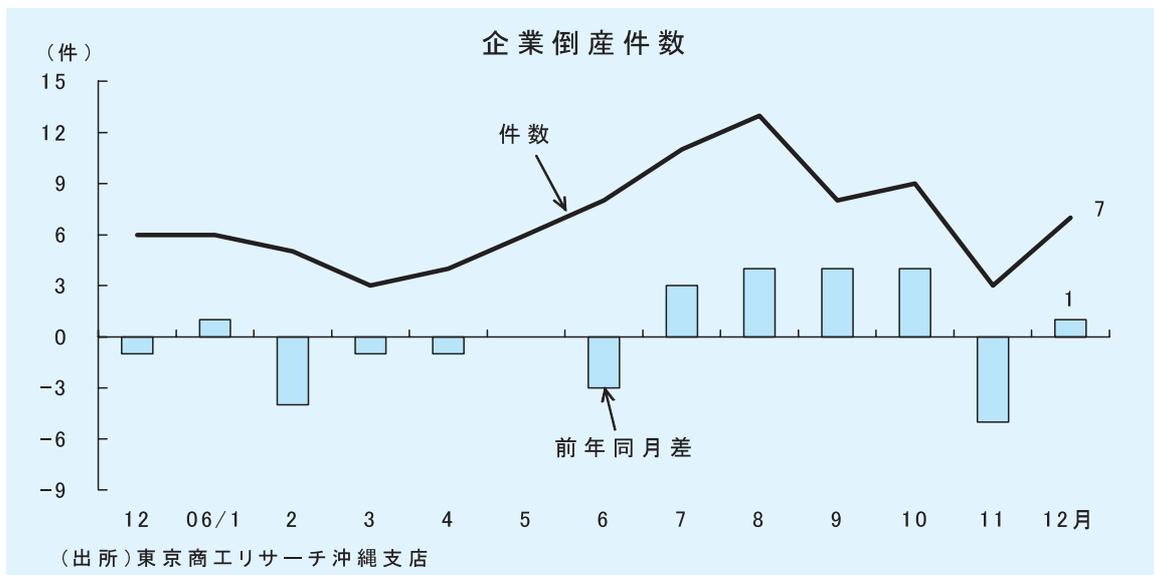
- ・新規求人数は、前年同月比1.4%増となり3カ月ぶりに増加した。産業別にみると、医療、福祉、卸売・小売業などで増加し、サービス業、教育・学習支援業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.42倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は、63万8千人で前年同月比2.4%の減少となり、就業者数は、59万2千人で同1.7%の減少となった。完全失業者数は、4万6千人で同11.5%の減少となった。完全失業率は7.2%と同0.8ポイント改善した。

② 消費者物価:5カ月連続で上昇



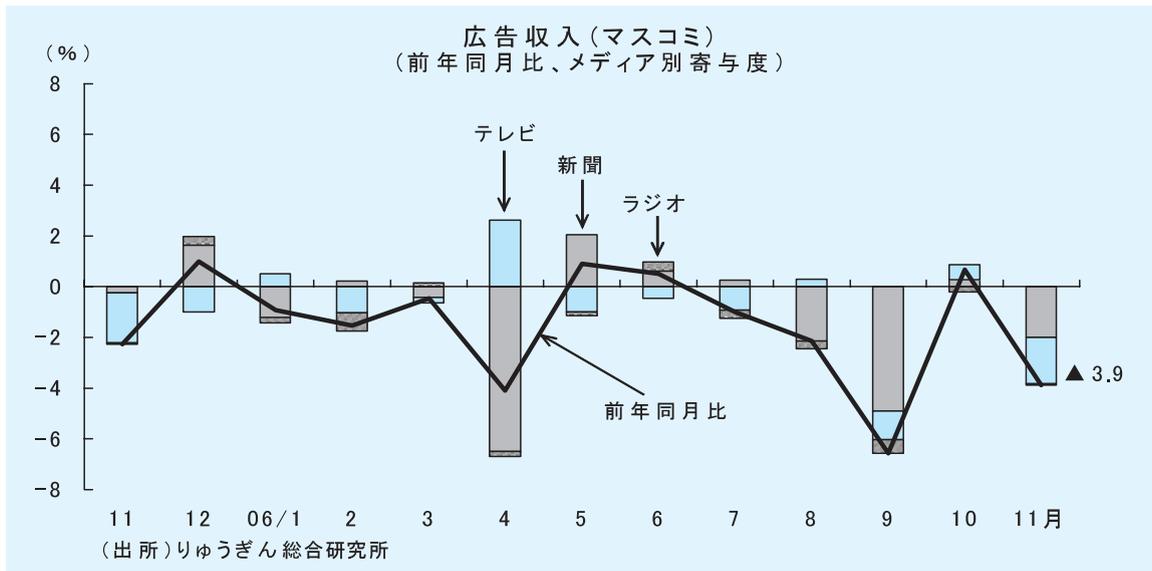
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.3%上昇となり、5カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、諸雑費などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

③ 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



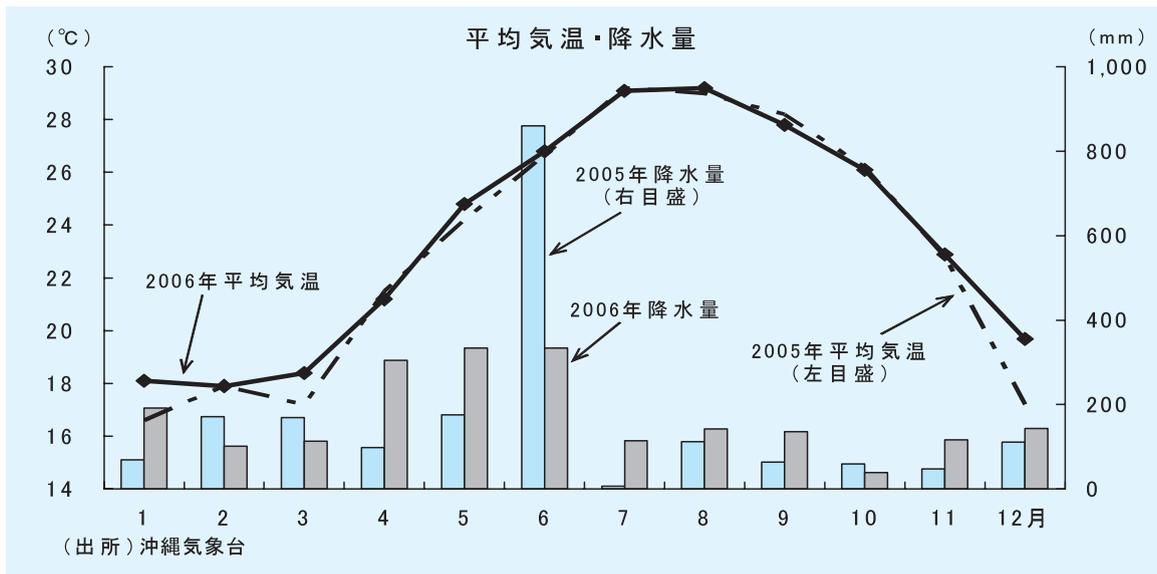
- ・倒産件数は、7件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業5件(前年同月差3件増)、サービス業(同1件増)であった。
- ・負債総額は、255億8,000万円となり、前年同月比10,558.3%の増加となった。ゴルフ場の大型倒産(負債総額251億円)の発生が全体大きく押し上げた。

4 広告収入(マスコミ):2カ月ぶりに減少



・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比3.9%減少し2カ月ぶりに前年を下回った。新聞、テレビ、ラジオがともに前年を下回った。

参考 気象(那覇)

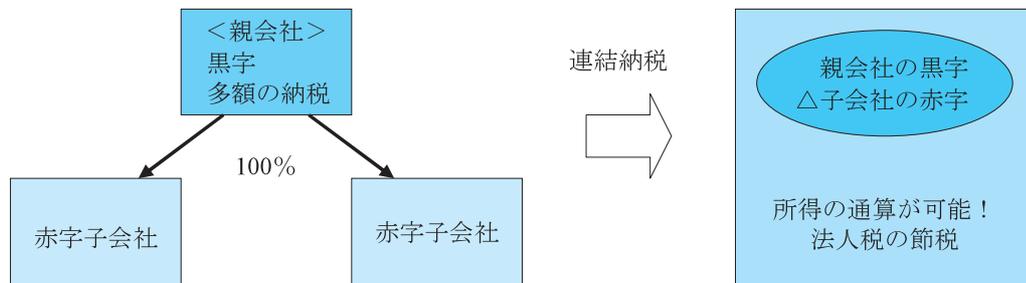


・平均気温は19.7℃と前年同月(17.2℃)より高かった。降水量は143.0mmと前年同月(111.5mm)より多かった。

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 連結納税制度

連結納税制度とは、国内の完全親子関係（100%）にある企業グループを一つの納税単位として、連結親法人がグループ全体の法人税の申告納付を行う制度です。連結納税を選択するか否かにあたっては、メリット・デメリットを慎重に考慮する必要があります。



1 連結納税の主なメリット

- ① グループ内の所得と欠損金の通算
⇒グループ内に黒字会社と赤字会社がある場合には、黒字と赤字が通算され法人税額が減少する効果があります。
- ② 組織再編成の促進
⇒会社分割等を行っても、グループ全体での法人税額が増えないメリットがあり、組織再編成が比較的行いやすくなります。
- ③ 繰越欠損金の有効活用
⇒連結納税適用前の親会社の繰越欠損金 } 連結ベースで繰越控除ができるため、繰越期限
連結納税適用後の子会社の繰越欠損金 } 切れ（権利放棄）が少なくなります。
- ④ 時価評価損益の計上
⇒連結納税開始・加入時に子会社保有資産の時価評価（含み損益の計上）が必要な場合があるため、所得計算上有利になることがあります。
- ⑤ 連結法人間の取引の損益繰延
⇒連結法人間での固定資産等の譲渡益を繰延べられる場合があります。

2 連結納税の主なデメリット

- ① 事務作業量が増加します。（申告期限の2月間の延長の特例が設けられています）
- ② 連結納税適用前の子会社の繰越欠損金額は、原則として引き継げず、切捨てとなります。
- ③ 連結法人間の寄付金は、全額が損金不算入となります。
- ④ 連結納税開始・加入時に子会社保有資産に含み益がある場合、評価益に課税される場合があります。
- ⑤ 連結子法人が中小企業の優遇税制を受けていた場合において、連結親法人の資本金が1億円超のときは税率、交際費等の取扱いが不利になります。

お見逃しなく！

- ・ 連結納税開始にあたっては、連結納税開始事業年度の6月前の日までに申請が必要です。
- ・ 一度連結納税の承認を受けると、特別な理由がない限り、継続適用しなければなりません。
- ・ 100%子会社は強制加入であり、任意による選択は認められません。
- ・ 地方税・消費税は、従来どおりの単体申告となります。

金融特区への企業誘致



名護市内万国津梁館

「NDA」とは名護市が設立した特定非営利活動法人Nago Development Authorityの略称である。一般にはなじみが薄いが名護の特区に企業を誘致するため、名護市役所からの出向者を中心に総勢11名で活動しているNPO法人である。先日、同社の矢沼隆夫理事長にお話をお聞きする機会があった。インタビューの概要は本誌1月号で紹介したので、ここでは同号でお伝えできなかった部分とNDAの活動についての雑感を書いてみたい。

金融特区は企業進出の支障となる税制や規制を緩和することでインセンティブを与えて企業を誘致し、県内で雇用してもらうというのが大きな目標だけに、地元の受け入れ態勢不足、人材不足は避けなければならない。また、雇用される側の能力と、雇用者が期待する能力がマッチしないとせっかく誘致した企業が撤退する事態も十分に起こりうる。それこそ進出したものの人材がない、事業を継続するためのサポーターもないという、何も無いところにパラシュートで降りたようなことになってしまう。

そういうことが起きないように、金融特区で金融業務に従事できる人材づくりが重要であるが、最近、県外学識者が中心になって、彼らの持つ先進のノウハウを県内の学生、金融機関従事者に低廉な参加料、あるいは無料で提供する活動を行っている。これらの活動は人材育成のみならず、金融特区を県内外に広く知らしめるのに大いに役立っていると矢沼理事長は評価している。

■プロフィール

昭和26年生、琉球大卒
琉球銀行調査部長、執行役員、関連会社社長の後、現職。琉球銀行では主に国際部門、資金証券部門の他、調査部門を歴任。琉球大学で「金融論特殊講義」の非常勤講師を務める。(平成14、15年度)



佐喜真 實
(さきまみのる)

りゅうぎん総合研究所
代表取締役社長

人材のミスマッチを避けるため、NDAも人づくりの活動を続けている。自ら管理する施設を提供しての研修、県内小中高校教育への教育支援である。これも地味な活動であるが、「名護に来れば、基本的なビジネスマナー、金融知識を持った人材がいる」ということは継続的な企業誘致のための強みに成り得る。当初は人材不足が危ぶまれた沖縄でのコールセンター事業も、今では進出企業がさらに沖縄での事業を拡大したいと思うほどコミュニケーターも育ってきている。これも県などの人材育成の施策がここに来て成果をあげている証左であろう。

NDAは基本事業として「企業誘致事業」、「施設管理運営事業」、「人材育成事業」を掲げている。これらは名護が金融の一大集積地となるための重要な事業であり、平成23年度末までに2000名雇用という大きな目標を達成するためにも、それぞれの事業の確実な推進が求められる。

今般、特区への進出企業の認定要件のひとつである、いわゆる従業員20名以上雇用の条件が10名以上に緩和されることになったが、名護市の沖縄振興特別措置法(金融特区関連)に係る改正要望としては以下の四つがある。

- ①金融業務特別地区の所得控除の適用要件である「直接人件費の20%上限」の撤廃
- ②金融業務特別地区の所得控除の適用要件である「常時使用する従業員数を20名以上」の緩和
- ③金融業務特別地区の所得控除の適用要件である「専ら特区内で活動する」の撤廃
- ④キャプティブ保険会社制度の創設

この中で、②については前述したように、平成19年度以降、10名以上に緩和される見通しなので、NDAとしても今後の企業誘致活動へ追い風となると評価している。ただ、進出企業にとっては所得控除の実効性のアップが進出するためのインセンティブとしては大きいと思えるので①の直接人件費の20%上限という要件の早期緩和も期待致したい。

以 上

事業承継セミナー第2弾を開催します

昨年11月に開催しました事業承継セミナー「事業承継、ここだけは押さえておきたいポイント」に続く第2弾を開催致します。

今回は前回以降、お客様からの特に要望の多かった**事業承継の成功事例**など、円滑な次世代への承継に向けて参考としていただくため**豊富なケーススタディ**をご紹介します内容となっています。

講師は前回同様ASG税理士法人理事長の佐藤陽一郎先生をお招きします。先生はファミリービジネス経営支援の専門家で、沖縄県金融特区プライベートバンキング研究会委員も務めておられます。去る1月25日、26日に開催された「ファミリービジネスフォーラム2007」にも2日目のパネリストとして参加されました。

今回は、午前の部として沖縄市、午後の部として那覇市の2箇所で開催いたします。事業承継についてのヒントを得る大変貴重な機会です。是非ご参加ください。

「ケーススタディ・事業承継 円滑な事業承継のために」

開催日：平成19年2月20日

会場：午前の部 午前10時～12時 NBC(日本ブライダルセンター)2階ピュアホール
午後の部 午後3時～5時 沖縄ハーバービューホテル 2階 白鳳の間

定員：各会場先着50名様

参加料：1名様 1,000円

※りゅうぎんビジネスクラブ会員様は一会員あたり4名様まで無料でご参加いただけます。

詳しくは琉球銀行企業支援部 金融サービス室までお問い合わせください。098-860-3444

中国ビジネスセミナーを開催しました

平成19年2月1日(木)に沖縄ハーバービューホテルにおいて「最近の中国ビジネス事情～対中投資相談の現場から～」と題してビジネスセミナーを開催いたしました。講師には「中国ビジネスに最も詳しい銀行マン」といわれる、みずほコーポレート銀行顧問の菅野真一郎氏をお招きしました。

「中国進出にあたっての留意点」として、トラブル事例、成功事例、中国人との付き合い方等々を実際の事例紹介を交え、約2時間ご講演いただきました。「中国ビジネス成功のキーワードは共存共栄です。中国は成長著しいけれど改善すべき余地がまだ沢山あります。一方日本はそれら諸問題を解決する技術や製品を持っているけれど国内市場は満杯です。日本と中国はちょうど補完関係にあります。」中国へ進出する日系企業のサポートを20年以上やってこられた菅野氏ならではの長い経験に裏打ちされた講演でした。

今回のセミナーでは定員を大きく超え、一部のお客様には机をご用意できずメモをとるのに不便をおかけ致しました。事務局の不手際を心よりお詫び申し上げます。

りゅうぎんビジネスクラブでは引き続き会員の皆様のお役に立つ情報を発信してまいります。今後とも宜しくお願い致します。

新生「八重瀬町商工会」誕生

— 高度サービス提供へ —

2006年1月、旧東風平町と旧具志頭村の合併により八重瀬町が誕生しました。各々の町村で活動をしていた商工会も05年度に「合併推進委員会」を設置するなど、今年の4月1日の合併を目指し、広域的活動を視野に入れた専門的かつ高度な支援サービスの提供や行政と連携した商工業の振興、各種課題に対応できるよう力強く生まれ変わろうとしています。

昨年11月には合併シンポジウムが開催され、地元有識者ならびに行政関係者、両商工会会員等多数の参加の下、活発な意見交換がなされました。基調講演では、沖縄国際大学の大成保教授が合併を如何に地域活性化に繋げていけるか、産業や市場の構造的変化に順応した感性を磨くことが肝要である—といった趣旨のことを話されました。

八重瀬町は、緑豊かな自然、断崖絶壁の海岸線ならびに壮大な太平洋を臨む風光明媚な観光スポットを有しており、パラグライダーやボルタリング※などのアウトドアスポーツも盛んに行われています。また、桜の名所で知られている八重瀬公園では、「やえせ桜まつり」が2月3日(土)～4日(日)にかけて開催予定です。一方、同町富盛の「石彫大獅子」や日本最古となる「港川人」等の歴史的文化遺産も数多く残っています。

これらの地域資源の活用に加え、商工会は地域特産品のぐしちゃんいも(紅芋)や拠点産地に認定されたピーマン等の地域ブランド化の一端を担っており、その活動に大きな期待が寄せられています。

※ボルタリングとは道具を使わずに自分の手と足だけで岩を登るスポーツのことです。



琉球銀行東風平支店長 比嘉 良明

新生「八重瀬町商工会」の概要(予定)

	八重瀬町 商工会	(旧)具志頭村 商工会	(旧)東風平町 商工会
会員数	434	180	254
役員数	22	20	22
事務局	7	4	3

(出所)八重瀬地区商工会合併協議会パンフレット(数字は06年7月1日現在)

電子マネー

— 「エディ」普及 沖縄は全国1 —

あるスーパーのレジに並んでいると、「シャリーン」という小気味いい音色が隣のレジから聞こえてきた。エディカードでの支払いである。

このエディカードに代表される「電子マネー」の普及が、今急速に進んでいる。JR東日本の提供する「スイカ」と並んで2大巨頭をなす「エディ」の国内での普及率は沖縄が全国一のようなのである。

そんな電子マネーも、法律的な定義は未だ定められておらず、報告書等では「プリペイド型の電子的支払いサービス」とか「利用者の前払い金に応じて発行される電磁的記録の決済スキーム」等と定義されている。規制に関しては、前払い金に見合っ発行される金額情報ということで、現在は商品券等と同じく「前払式証券の規制等に関する法律」が根拠法となっている。

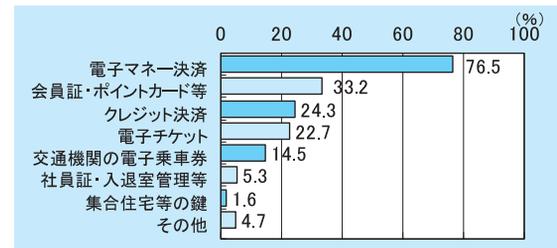
未だ利用者保護に関する法整備については遅れ気味の電子マネーではあるが、携帯電話に組込まれた「おさいふケータイ」の登場で、若者や主婦を中心に加速度的な広がりを見せている。小銭のやり取りがいらないのが便利であり、お札や商品券との併用も可能である。小遣い代わりに子供の携帯へ決まった額をチャージして持たせる親等、使い方も様々である。また、使うほどにマイルや各種ポイントが貯まるのも電子マネーの魅力である。

乗った後、一万円札しか持ってないのに気付き焦ってしまうバス等で使えると便利だろうな、と思いを巡らせつつ端末機に携帯をかざしてレジを抜けた。



琉球銀行真栄原支店長 安富祖 治雄

非接触ICカード機能搭載携帯電話で利用しているサービス(複数回答)



(出所)総務省「情報通信白書(平成17年版)」

地価動向

— 移住者増で一部上昇も —

2006年の国内の地価(基準地価の全用途地平均)は、15年連続で下落したものの下げ幅は前年より縮小するなど持ち直しの傾向がみられます。三大都市圏においては、景気回復を背景としたオフィスやマンション需要、不動産ファンドなどへの投資マネーの流入により上昇に転じました。

沖縄県内の地価は、全用途地(林地除く)は13年連続で下落(前年比▲1.8%)、住宅地は8年連続で下落(同▲1.4%)、商業地は15年連続で下落(同▲2.3%)しました。県内の地価標準価格(毎年7月1日時点)の最高価格をみますと、06年は1㎡あたり53万円でしたが、91年のピーク時価格は430万円となっていたことから15年で90%近く下落したことになります。

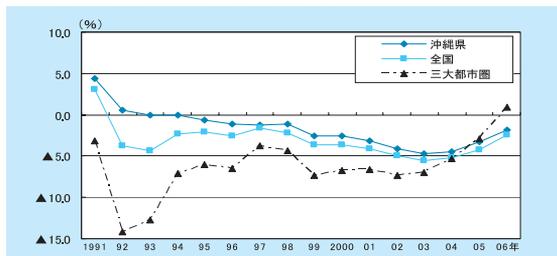
このように県内の地価は下落しているものの、好調な観光を軸とした景気回復などから下げ幅は縮小傾向がみられ、一部の地域では上昇がみられました。恩納村や竹富町では、移住者の増加などにより上昇に転じました。那覇市においても利便性の高いモノレール駅周辺などでは上昇しており、新たなマンション業者の進出やホテル建築なども相次いでいることから、今後上昇が予想されます。

一方、中心市街地は郊外型店舗への買い物客の流出に歯止めがかからないことなどから店舗の空き室率も高く、地価が10%前後で下落している基準地もみられます。今後、中心市街地の再生に向けた新たな取組みが求められています。



りゅうぎん総合研究所 上席研究員
伊佐 昭彦

基準地価の変動率の推移(全用途地)



(出所)沖縄県

きんゆうIT国際みらい都市名護

— 小さな世界都市をめざして —

名護市は2002年、沖縄の自立型経済の構築に向けた沖縄振興特別措置法により、情報通信産業特別地区(情報特区)・金融業務特別地区(金融特区)の指定を受け、新たな産業の振興による雇用機会の創出を図るため情報通信・金融関連産業の誘致に努めています。

企業誘致・雇用については、積極的な企業誘致やIT系・金融系企業の業務に対応した施設環境の整備により、06年12月末の進出企業数は24社、就業者数は500名余に上っています。名護市では、11年度末の就業者数2,000名を目標に掲げており、特区制度を積極活用し、さらなる企業誘致による雇用機会の創出と産学官の協調による人材育成等により、「小さな世界都市」を目指して様々な施策を展開中です。

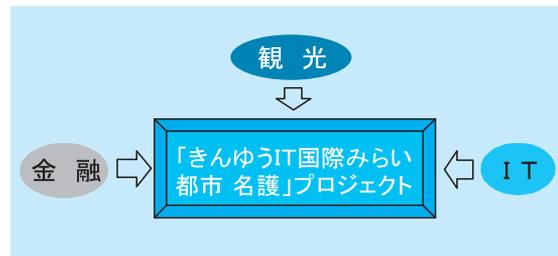
そして現在、県内外の有識者を中心に「きんゆうIT国際みらい都市名護」というプロジェクトが進められています。名護市を、国内外の金融関連企業や情報通信企業、研究機関、会議場、宿泊施設を集約させた国際都市に変身させることを計画しており、今後5年間のロードマップを策定中です。

国内で唯一名護市に認められている金融特区と併せ、情報特区を有効活用する中で、これらの企業の誘致による雇用効果や人材の確保・育成の促進だけでなく、海洋リゾート型プライベートバンキング業務の展開による金融と観光リゾート産業の融和など、観光、金融、ITを一体化させた国際都市名護への進化、発展へ向けた取組みが推進されています。



琉球銀行名護支店長 知念 八寿夫

— 観光、金融、ITの一体化 —



沖 縄

- 1.15 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した06年の県内企業倒産集計によると、件数が83件で前年に次ぐ低水準となり、負債総額は482億5000万円と前年比15.7%減となった。
- 1.16 那覇、沖縄、浦添の3商工会議所がまとめた06年度の賃金実態調査報告によると、定期昇給率の平均は2.8%で前年度比0.2ポイント増と改善傾向がみられた。
- 1.16 県は、日豪の経済提携協定の締結により農産物の関税が撤廃された場合の沖縄の農業経済に与える影響は直接的にマイナス229億円、波及効果を含めるとマイナス781億円に上ると試算した。
- 1.17 NPO法人沖縄観光連盟の調査によると、沖縄に運航する航空機の着陸料や燃料税などを軽減する国の「航空関係等軽減措置」の05年度の減額分は、総額で約301億円に上ることが分かった。
- 1.19 県は06年に訪れた観光客数が、前年比2.5%増の563万6,900人と過去最高を記録したと発表した。
- 1.20 県内食品メーカー大手のホクガン(那覇市)は、栃木県日光市に工場建設のため、同県土地開発公社と用地取得の契約を交わした。
- 1.26 沖縄カントリークラブと中城ゴルフ倶楽部を所有する新沖縄観光開発(西原町)は、ゴルフ場と同事業をオリックスグループに売却することが内定したと発表した。
- 1.29 県が内示した07年度当初予算の総額は、5,947億9,700万円と前年度当初予算比0.2%減となった。公共事業などの投資的経費を10.2%削減する一方、人件費を中心とした義務的経費は4.6%増となった。
- 1.31 県内建設業大手の大米建設(那覇市)は、本業の建設部門と不採算の営業部門を切り離す会社分割を行うと発表した。

全国・海外

- 1.5 2006年の自動車の国内販売台数は、前年比1.9%減の573万9506台となり、20年ぶりの低水準となった。軽自動車は前年比5.2%増と過去最高となったが、登録車は5.4%減となった。
- 1.8 山本金融担当相は、東京都内に規制緩和と税制優遇策などを進める金融特区の創設を検討する方針を明らかにした。
- 1.9 証券準大手のみずほ証券と新光証券は、08年1月をメドに合併することで基本合意した。合併により預り試算が国内第4位、営業収益では3位となる。
- 1.11 内閣府が発表した06年11月の景気動向指数(速報値)によると、先行指数は20.0%と50%を2カ月ぶりに下回った。
- 1.12 日本銀行が発表した06年の国内の銀行の貸出残高は、年平均で前年比1.2%増と1996年以来10年ぶりに増加した。
- 1.12 内閣府が発表した05年度の国民経済計算によると、家計の可処分所得のうち貯蓄に回す割合を示す貯蓄率が前年度より0.3ポイント低い3.1%と統計開始以来、過去最低となった。
- 1.18 日本銀行は、金融政策決定会合で無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%に据え置き、政策金利の引き上げを見送った。
- 1.23 名古屋市発注の地下鉄工事を巡る談合事件で、公正取引委員会はゼネコン数社に対し独占禁止法違反容疑で強制捜査に乗り出す方針を固めた。
- 1.30 総務省が発表した06年の完全失業率は4.1%と4年連続で低下、厚生労働省が発表した有効求人倍率(原数値)も1.06倍と前年を0.11ポイント上回り、14年ぶりに1倍台を回復した。

ご融資額
アップ

ご融資額アップでさらに
ビジネスチャンスをはがっちりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】
最高5,000万円までご融資

ご利用いただける方

①法人・個人事業主のお客様で、決算書1期分が提出できる方。
※個人事業主の方は、青色申告書(貸借対照表添付)の提出が必要です。
②融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。
(法人の場合、代表者の方を連帯債務者(被保険者)とさせていただきます。)

ご融資金額

5,000万円以内(10万円単位)

お使いみち

運転資金及び設備資金 ※借換、既存のお借入の一括にはご利用になれません。

ご融資金利

当行所定の金利となります。

ご融資期間

●運転資金/5年以内 ●設備資金/7年以内

ご返済方法

融資期間1年以内:手形貸付(期日に一括ご返済)
融資期間1年超:証書貸付(元金均等分割返済・元利均等分割返済)
※元金均等分割返済は、6か月間の滞りが可能です。

担保・保証人

不要
(ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)

取扱手数料

10,500円

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーダイヤルまで



0120-19-8689

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付/月～金9:00～17:00(祝日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成17年12月15日現在

Economic Indicators vo.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	-	242,038	▲10.5	-	-
2005 11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	▲6.0	19,206	▲24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	▲3.7	▲10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	▲1.1	2.0	▲18.5	▲4.3	0.1	28,081	▲6.6	238.3	15.6
11	1.4	▲0.4	2.4	▲6.0	▲2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	▲4.7	▲1.1	1.2	4.8	14.1	-	19,630	7.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	-	-	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2005 11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	1,719	36.8	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	▲9.0	▲5.7	4.1	13.7	490.4	▲0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	▲7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	▲20.6	41.4	▲5.7	▲1.8	▲5.7	▲9.2	474.5	6.1	8.7
12	-	-	▲2.3	▲2.8	▲3.9	▲2.6	▲2.2	455.1	3.2	10.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

Economic Indicators vo.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	-	-	-	-	-
2005 11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	88.7	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	89.6	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	90.0	▲1.7	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	75.5	▲3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	83.8	▲6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	85.3	6.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	84.0	▲5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	87.4	▲2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	▲2.1	82.0	▲9.0	363	▲0.5
9	72.3	84.6	▲7.1	5.1	3.1	▲6.6	90.2	▲2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	▲2.3	6.1	▲1.2	0.7	86.1	▲2.1	322	▲3.9
11	85.1	71.7	1.4	▲1.2	▲5.0	▲3.9	-	-	300	▲0.3
12	73.7	62.8	▲6.0	▲1.4	▲2.9	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	-	-
2005 11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.42	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	▲0.5	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	▲0.6	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.7	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	▲0.5	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	▲94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	▲2.1	12,207	19,101
11	3	305	▲86.4	0.4	7.1	▲0.3	0.43	▲18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	▲1.7	0.42	1.4	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	857	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471	▲13.9	800	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 11	223	365	▲141	2.630	37	▲21.5	564	▲15.1	108	0.192
12	628	187	440	2.599	38	▲16.0	659	▲3.1	156	0.236
2006 1	124	675	▲550	2.596	36	▲13.3	596	▲3.8	121	0.202
2	204	299	▲94	2.576	36	▲12.1	553	▲6.4	92	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39	▲16.1	741	▲14.5	58	0.078
4	314	308	6	2,527	34	▲14.1	583	▲14.4	343	0.588
5	239	530	▲311	2,582	42	▲11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	▲58	2,572	38	▲14.2	747	▲1.1	204	0.273
7	307	357	▲49	2,568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	▲201	2,561	37	▲14.3	641	▲14.3	333	0.519
9	211	406	▲195	2,533	32	▲16.5	569	▲14.3	425	0.747
10	284	395	▲81	2,619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	▲125	2,614	36	▲4.7	585	3.7	177	0.302
12	-	-	-	-	35	▲8.0	608	▲7.7	172	0.282
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 11	30,080	0.8	-	-	23,457	0.2	13,473	▲7.0	1,304	▲6.4
12	30,105	0.7	-	-	23,893	1.1	13,386	▲7.4	1,304	▲6.2
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	▲8.3	1,300	▲6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	▲7.8	1,290	▲7.2
3	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	▲2.2	12,978	▲7.7	1,287	▲7.4
5	30,215	▲0.2	-	-	22,754	▲1.5	12,978	▲7.3	1,239	▲8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	▲8.7	1,220	▲8.0
7	30,055	▲0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	▲8.6	1,227	▲8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	▲0.2	12,606	▲8.5	1,241	▲5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	▲0.9	12,584	▲7.7	1,245	▲5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	▲0.6	12,527	▲7.0	1,245	▲5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	▲0.4	12,454	▲7.6	1,236	▲5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	▲1.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



りゅうぎんの のコンビニATM

カードの紛失もしくは
盗難に遭った場合…

りゅうぎん本店 または
りゅうぎんATMほっとライン

至急! ハローバンク
0120-49-8689

受付時間

平日
6:40～深夜2:00

銀行休業日(土・日・祝日・大晦日)
8:40～20:00

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行
<http://www.ryugin.co.jp/>

サービス内容、ご利用日・ご利用時間、ご利用手数料

【ご利用はカードのみで、通帳はご利用いただけません】
※深夜2時までの取り扱いは、平日のお引き出しのみとなります。

	平日	土・日・祝	7:00	9:00	18:00	20:00	22:00	24:00	2:00
お預け入れ	無料	無料							休止
お引き出し	無料	105円							105円
お振込	無料(時間外手数料は無料ですが、別途振込手数料がかかります。)	無料(時間外手数料は無料ですが、別途振込手数料がかかります。)							休止

特集レポートバックナンバー

■平成16年

- 5月 (No.415) 2003年度の沖縄県経済の動向
建設関連データ集
- 6月 (No.416) 介護関連データ集
- 7月 (No.417) ①「三位一体の改革」と「市町村合併」
②県内各市町村の主要経済指標について
- 8月 (No.418) 沖縄県の主要経済指標
- 12月 (No.422) 宿泊特化型ホテルの最近の動向について

■平成17年

- 1月 (No.423) 沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望
- 2月 (No.424) 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.426) 建設業の現状と今後の展望に関する
アンケート調査結果について
- 5月 (No.427) 沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果
久米島における楽天キャンプの経済効果
およびマスコミによるPR効果について
- 6月 (No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向
県内主要プロジェクトの概要
- 8月 (No.430) 県内建設業の構造改革について
- 9月 (No.431) 沖縄県の主要経済指標
- 11月 (No.433) 県内専修学校の動向
- 12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの
価値になっているのか

■平成18年

- 1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望
- 2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する
県内介護施設事業者
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と
住宅着工の動向
- 4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望
2005年度の沖縄県経済の動向
- 8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向
- 9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN
寄稿 最近の景気回復と地域経済
特集 沖縄県の主要経済指標
- 10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バヤリース
- 11月 (No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告
寄稿 沖縄観光の現状と課題
- 12月 (No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木
特集 第20回東京ビジネスサミット
寄稿 シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

■平成19年

- 1月 (No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA
寄稿 県内市町村の財政状況
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望

オートリースも 琉球リースにお任せ下さい!

ご存じですか? オートリースについて

1. リース台数 > (タクシー台数 + レンタカー台数) という事実

県内で走行しているリース台数は、実にタクシー台数の約6倍、レンタカー台数の約3倍です。また、1企業あたりでは約2台、オートリースの利用はここまで広がっています。

県内データ

タクシー台数	レンタカー台数	リース台数	法人数
約6千台	約1万3千台	約3万6千台	約1万9千社

※各台数はH17.3/末 現在
法人数はH17.1/末 現在(国税庁統計情報)

2. 低成長下において、増大を続けるリース台数

企業の経営効率化ニーズを受け、オートリースの利用は対前年比「111%」と着実に伸びています。下記のとおり、県内におけるリース台数の伸びは一目瞭然です。

県内データ

	H16.3/末	H17.3/末	増加台数	増加率
全登録台数	89万2千台	91万8千台	2万6千台	2.9%
(リースのみ)	3万2千台	3万6千台	4千台	11.2%
(リース除く)	86万0千台	88万2千台	2万2千台	2.6%

3. 県内トップクラスの保有台数は、皆様の支持の証し

琉球リースは、県内初のリース会社として、“ビジネスの足”をバックアップしてまいりました。今日の実績は、これまでの取り組みにより得られた「皆様のご支持」そのものです。

琉球リース 保有台数	H16.3/末	H17.3/末	H18	
			3/末	9/末
	4,472台	5,043台	5,580台	6,363台

※割賦販売契約分を除く

**琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、
車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。**

おかげさまで 35 周年

株式会社 琉球リース 企業のおすを共に考える



<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1

本社：TEL098-866-5500

中部支店：TEL098-939-4880

りゅうぎん調査

No.448

平成19年2月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社